

平成29年度

足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

足利市決算に係る健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見書

足利市監査委員

足 監 査 第 31 号
平成 30 年 8 月 3 日

足利市長 和 泉 聡 様

足利市監査委員 岡 本 篤 典

足利市監査委員 岡 部 記 和

足利市監査委員 柳 収 一 郎

平成 29 年度足利市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに平成 29 年度足利市決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 29 年度足利市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により審査に付された平成 29 年度足利市決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

平成 29 年度足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	概 況	1
2	意 見	2
3	各会計の概要	6
(1)	各会計の総括	6
(2)	純計総決算額	6
(3)	歳計現金月別収支状況	7
(4)	一般会計	8
ア	概 況	8
(ア)	決算収支について	8
(イ)	予算の執行状況について	9
(ウ)	債務負担行為について	10
(エ)	補正予算について	10
イ	財政運営の状況について	10
ウ	歳 入	11
(ア)	財源別の状況について	11
(イ)	収入未済額の状況について	12
(ウ)	不納欠損額の状況について	12
(エ)	各款別の状況について	13
エ	歳 出	22
(ア)	性質別歳出決算の状況について	22
(イ)	翌年度繰越額について	23
(ウ)	不用額について	23
(エ)	予算の流用について	23
(オ)	各款別の状況について	23

(5) 特別会計	31
ア 介護保険（保険事業勘定）	31
イ 国民健康保険（事業勘定）	32
ウ 後期高齢者医療	34
エ 太陽光発電事業	35
オ 公設地方卸売市場事業	36
カ 農業集落排水事業	37
キ 公共下水道事業	38
ク 堀里ニュータウン下水処理事業	40
4 財産について	41
(1) 公有財産	41
(2) 物 品	42
(3) 債 権	42
(4) 基 金	42
5 運用基金の状況について	42
(1) 物品調達基金	42
(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金	42
(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金	42
別表 1 財源別歳入状況（一般会計）	43
別表 2 性質別歳出状況（一般会計）	44
別表 3 各種財政分析指標の推移	44
別表 4 歳入・歳出の各種構成比率の推移	45
別表 5 5か年間の市債の推移	47
別表 6 会計別収入未済額の状況	48
別表 7 会計別不納欠損額の状況	49

平成 29 年度足利市決算に係る健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見

第 1 審査の概要	50
第 2 審査の期間	50
第 3 審査の結果	50

平成 29 年度足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度	一般会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算
同	公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	堀里ニュータウン下水処理事業特別会計歳入歳出決算
同	物品調達基金の運用状況
同	国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況
同	国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 10 日から平成 30 年 7 月 25 日

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された平成 29 年度足利市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況に関する調書等と、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿とを照合し、計数の確認を行ったほか、予算の執行状況及び財政の運営状況等の説明を関係職員から聴取して審査を実施しました。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令にのっとり作成され、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、予算の執行もおおむね良好であると認められました。

なお、歳入歳出差引残高は、出納閉鎖日現在における指定金融機関等の預金現在高証明書と符合し、正確であることを確認しました。

1 概 況

平成 29 年度の世界経済は、英国の E U 離脱交渉開始や北朝鮮情勢、また、テロ活動など、重大な政治的事案、地政学的リスクが数多く発生し、不安定・不透明な要因を一年間にわたり抱えましたが、米中経済の堅調が主要新興国に波及したことやエネルギー類（原油・天然

ガス等)の価格の持ち直し等により、多くの資源国において経済的な最悪期を脱しつつあること等から、予想以上に改善しました。

このような状況の中、長崎市生まれの英国籍作家、カズオ・イシグロさんがノーベル文学賞を受賞、韓国昌平では、冬季五輪が開催されました。

国内においては、九州北部地区での記録的な大雨をはじめ、あおり運転が大きな社会問題ともなった東名高速夫婦死亡事故等、いくつかの事件・事故がありましたが、中学生プロ棋士の藤井聡太さんが、デビュー以来公式戦 29 連勝を飾ったことや、陸上競技 100 メートルにおいて桐生祥秀選手が、日本人で初めて 10 秒の壁を破り、また、昌平五輪においては羽生結弦選手をはじめとする日本選手の活躍が光るなど、明るい出来事も多くありました。

他方、我が国の経済は、公共投資等の減少要因があったものの、輸出主導の景気拡大が続く、個人消費において企業の利益が家計所得へと広がりを見せるなど、引き続き緩やかではありますが着実に前進しています。

中小企業者等が大半を占める本市においても、景気は緩やかな上昇基調にあり、市内の産業は活性化しつつあるものの、実感としては乏しく、自主財源である市税収入においては、前年度に比べ増収となりましたが、税収は景気の動向に左右されるため、依然として厳しい状況に置かれています。

栃木県においては、少子化による学校規模及びそれに伴う教員配置の適正化を図るため、平成 30 年度から 5 か年を期間とする第 2 期県立高校再編計画が策定され、足利高校と足利女子高校の統合や宇都宮中央女子高校の共学化などが決定されました。

本市においては、県内では 35 年ぶりの新駅となるあしかがフラワーパーク駅が完成し、長年の懸案事項であった公営地方卸売市場が民営化され、公設市場としての運営が終了しました。

また、あがた駅南産業団地の分譲や豊かな観光都市を目指すための観光都市宣言、人工芝サッカー場の建設など足利市の明るい未来に向けた様々な事業への取組みがありました。

このような中、本年度の一般会計及び 8 特別会計の総決算は、歳入額 92,907,545 千円、歳出額 90,279,136 千円で総決算額を前年度と比べると、歳入では、1,092,404 千円 (1.2%)、歳出では、1,136,926 千円 (1.3%) 増加しています。

2 意見

本市の経済環境を踏まえ、次の事項に留意し、適切な行財政運営に努めるよう要望します。

(1) 行財政運営について

景気は緩やかな回復基調が続いている中、市税収入は若干増加しているものの、未だ厳しい状況にあることから、歳入においては更に収納率の向上と新たな財源の確保に努め、歳出においては事業の選択と集中による効率化を図り、最少の経費で最大の効果が発揮できる行財政運営を望みます。

また、市債の発行、債務負担行為は、後年度の財政運営の硬直化に直接関連するものであり、慎重に対応するよう望みます。

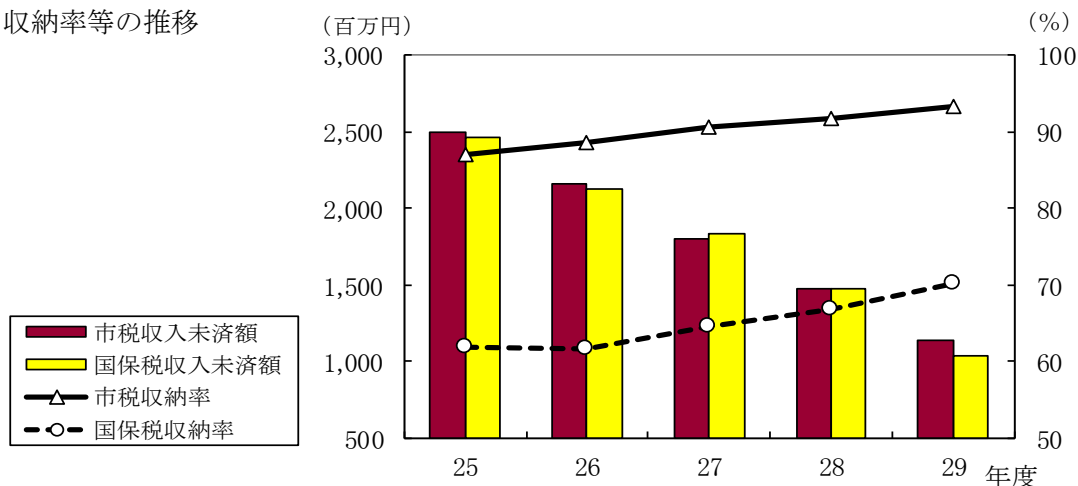
(2) 収納率の向上について

市税及び国民健康保険税等の収納率は、近隣市に比べても著しく低い状況にあります。市民への意識啓発を徹底し、滞納となる収入未済の縮減に取り組むとともに、悪質滞納者に対しては断固たる姿勢で徴収にあたるよう望みます。

5か年間の市税、国民健康保険税の収納率及び収入未済額の推移は、図1のとおりです。

(48 ページ 別表6 参照)

図1 収納率等の推移

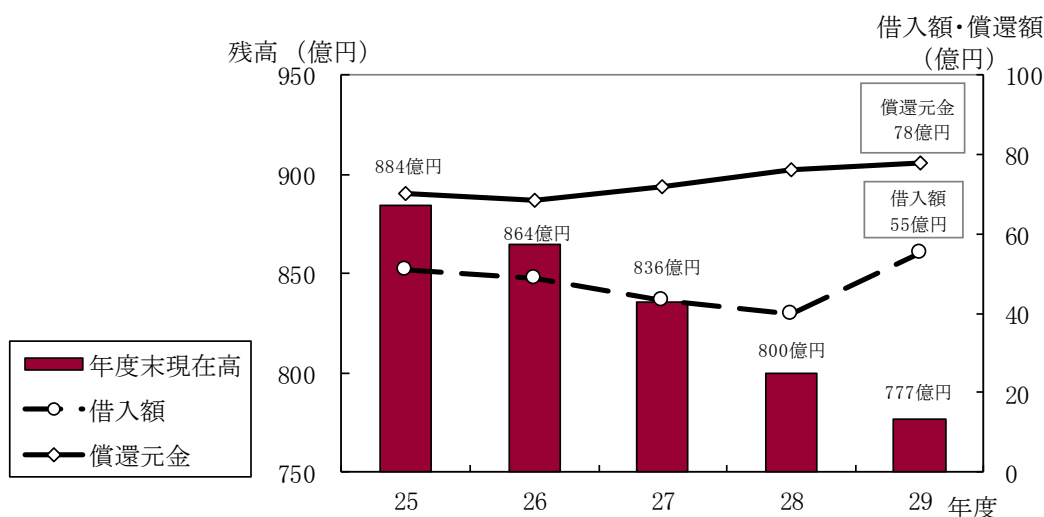


(3) 市債残高の削減について

市債は、長期的視野で都市基盤等を整備するために欠くことのできない財源ですが、一方では、過大な負担が後年度の財政の硬直化を招くこととなります。市債残高は、行政改革大綱実施計画の実行などにより減少していますが、今後も削減を推進するよう望みます。

5か年間の市債残高の推移は図2のとおりです。(47 ページ 別表5 参照)

図2 市債残高の推移



(4) 特別会計について

特別会計は、本来特定の収入で賄われるべきものです。各会計の安定運営を図り今後も一般会計からの繰出しを抑制するよう望みます。

ア 国民健康保険（事業勘定）

歳入の確保とともに、更なる医療費抑制の施策をとるよう強く望みます。

また、平成 30 年度から制度改正による新たな国民健康保険制度がスタートし、広域化となりましたが、制度改正に応じた適正かつ、円滑な運営を行うよう望みます。

イ 太陽光発電事業

安定した売電収入の確保のため、施設を適切に維持管理するとともに、今後も施設の有効活用に努めるよう望みます。

ウ 公設地方卸売市場事業

公設地方卸売市場は、平成 30 年 1 月 5 日をもって民営化され、公設市場としての運営が終了したところです。今後は、既存建築物や工作物等の解体、撤去費用の負担及び事業運営費の一部助成など、民営化に伴う支援が残されていますので、適正かつ円滑に行うよう望みます。

エ 農業集落排水事業

施設の有効活用と経営改善のため、接続率の向上と将来を見据えた抜本的改善の検討を望みます。

また、平成 32 年度に予定されている公営企業会計への移行を適正かつ、円滑に進めるよう望みます。

オ 公共下水道事業

施設の有効活用と経営改善のため、接続率の向上を望みます。また、平成 32 年度に予定されている公営企業会計への移行に向けて引き続き適正かつ、円滑に進めるよう望みます。

（５）事務事業の執行について

事務事業の執行に当たっては、市民の信頼を損なわぬよう関係法令を遵守するとともに、リスク管理に根ざした事務手続きの見直しと実践を進めるなど、事業目的に対して最少の経費で最大の効果を実現するよう望みます。また、統一的な基準による地方公会計の適用により、資産・債務等を正確に把握し、かつ、適正に管理するなど、より一層効率的な行政運営を進めるよう望みます。

（６）職員の意識改革等について

時流を把握し、社会の変化に迅速・的確に対応できる資質、国際性・先見性を涵養し、市民福祉の向上と市勢の発展に貢献できる、市民感覚を持った行動力のある職員を育成するよう望みます。

また、常に法令遵守を自覚するとともに、更なる倫理観の高揚、綱紀の保持及び内部牽制機能の徹底など、内部統制体制の整備を図ることにより、職員一人ひとりが適正な事務の執行に努めるよう望みます。

(7) 公共施設について

高度成長期に整備した公共施設等の老朽化が進んでいることから、足利市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設のあり方及び効率的な維持管理を検討するよう望みます。

(注)

1 本文中及び表中の金額は、原則として百の位を四捨五入し、千円単位としました。このため、合計額と内訳の計が一致しない場合や決算書と一致しない場合があります。

また、前年度対比及び構成比については、原則として、千円単位の数値で比較しました。

2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。このため、内訳の合計が100.0とならない場合があります。

3 ポイントとは、百分率(%)を比較した場合の単純差引数値です。

4 各表中において、マイナスを「△」、当該数値がないものを「－」としました。

3 各会計の概要

(1) 各会計の総括

表1 各会計の総括

(単位 千円)

会計名	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額
一般会計		56,136,863	53,726,231	52,182,709	1,543,522
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		12,404,300	12,386,965	12,010,033	376,932
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		20,401,800	19,228,085	18,636,608	591,477
後期高齢者医療 特別会計		1,699,000	1,689,786	1,685,725	4,061
太陽光発電事業 特別会計		55,400	59,855	55,100	4,755
公設地方卸売市場 事業特別会計		158,000	118,815	118,815	0
農業集落排水事業 特別会計		22,000	20,226	20,225	1
公共下水道事業 特別会計		5,889,433	5,663,250	5,557,408	105,842
堀里ニュータウン 下水処理事業特別会計		13,000	14,332	12,513	1,819
計		96,779,796	92,907,545	90,279,136	2,628,409

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算額の状況は、表1のとおりです。

一般会計及び8特別会計の総決算額は、歳入額92,907,545千円、歳出額90,279,136千円で、差引2,628,409千円の剰余金を生じています。

このうち、翌年度へ繰り越す繰越明許費と継続費の通次繰越の財源361,931千円を差し引き、更に財政調整基金積立金500,000千円、減債基金積立金110,000千円、介護保険給付費準備基金積立金200,000千円、国民健康保険財政調整基金積立金200,000千円を差し引いた1,256,478千円が翌年度への繰越金となっています。

また、総決算額を前年度に比べると、歳入では1,092,404千円(1.2%)、歳出では1,136,926千円(1.3%)増加しています。

(2) 純計総決算額

純計総決算額の状況は、表2のとおりです。

各会計間の繰入れ、繰出しによる重複を控除した純計総決算額は、前年度に比べて歳入が998,862千円(1.2%)、歳出が1,043,384千円(1.3%)増加しています。

純計歳入歳出差引額は2,628,409千円で、前年度に比べて44,522千円(1.7%)減少しています。

表2 純計総決算額

(単位 千円)

会計名		区 分	歳 入		
			決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳入額
一 般 会 計			53,726,231	0	53,726,231
特 別 会 計	介護保険（保険事業勘定）		12,386,965	1,768,605	10,618,360
	国民健康保険（事業勘定）		19,228,085	1,254,571	17,973,514
	後期高齢者医療		1,689,786	455,485	1,234,301
	太陽光発電事業		59,855	0	59,855
	公設地方卸売市場事業		118,815	34,245	84,570
	農業集落排水事業		20,226	14,335	5,891
	公共下水道事業		5,663,250	2,579,500	3,083,750
	堀里ニュータウン下水処理事業		14,332	0	14,332
	計		39,181,314	6,106,741	33,074,573
合 計			92,907,545	6,106,741	86,800,804

会計名		区 分	歳 出			純計歳入歳出 差引額（△不足額）
			決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳出額	
一 般			52,182,709	6,106,741	46,075,968	7,650,263
特 別 会 計	介護（保）		12,010,033	0	12,010,033	△ 1,391,673
	国民保険		18,636,608	0	18,636,608	△ 663,094
	後期高齢		1,685,725	0	1,685,725	△ 451,424
	太陽光発電		55,100	0	55,100	4,755
	公設市場		118,815	0	118,815	△ 34,245
	農業集落		20,225	0	20,225	△ 14,334
	公共下水		5,557,408	0	5,557,408	△ 2,473,658
	堀里下水		12,513	0	12,513	1,819
	計		38,096,427	0	38,096,427	△ 5,021,854
合 計			90,279,136	6,106,741	84,172,395	2,628,409

（3）歳計現金月別収支状況

本年度の一般会計及び特別会計の歳計現金月別収支状況は、表3のとおりです。

歳計現金の月末収支残高をみると、4月、10月、11月、12月、1月、2月及び出納整理期間の4月で不足を生じていますが、これらは、財政調整基金、国民健康保険財政調整基金、公共施設等整備基金、社会福祉事業基金等からの繰替運用などにより措置されています。

なお、一時借入金の借入限度額は、一般会計7,000,000千円、公共下水道事業特別会計3,000,000千円となっていますが、本年度の借入れは行われませんでした。

表3 歳計現金月別収支状況

(単位 千円・%)

区分 年月	収入額	収入総額に 対する割合	支出額	支出総額に 対する割合	月末残高	
29年 4月	2,793,147	3.0	5,164,614	5.7	△ 2,371,467	
5月	7,658,476	8.2	5,103,029	5.7	183,980	
6月	7,750,965	8.3	6,585,827	7.3	1,349,118	
7月	5,107,448	5.5	4,943,543	5.5	1,513,023	
8月	5,374,312	5.8	5,603,059	6.2	1,284,276	
9月	7,232,188	7.8	8,277,168	9.2	239,296	
10月	6,162,835	6.6	7,301,309	8.1	△ 899,179	
11月	6,115,876	6.6	5,649,264	6.3	△ 432,567	
12月	5,732,122	6.2	6,981,473	7.7	△ 1,681,919	
30年 1月	6,769,890	7.3	5,696,054	6.3	△ 608,083	
2月	3,647,018	3.9	6,348,852	7.0	△ 3,309,917	
3月	16,272,090	17.5	12,807,489	14.2	154,684	
計	80,616,366	86.8	80,461,682	89.1		
出納 整理 期間	4月	3,630,859	3.9	6,680,860	7.4	△ 2,895,317
	5月	8,660,320	9.3	3,136,594	3.5	2,628,409
	計	12,291,179	13.2	9,817,454	10.9	
合計	92,907,545	100.0	90,279,136	100.0		

(4) 一般会計

ア 概況

(ア) 決算収支について

本年度の決算収支等の状況を各年度と比べると、表4のとおりです。

予算現額は56,136,863千円で、当初予算額52,600,000千円に対して3,536,863千円(6.7%)増加しています。

これに対する決算額は、歳入53,726,231千円、歳出52,182,709千円で、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた剰余金(形式収支)は1,543,522千円となっています。また、翌年度へ繰り越すべき財源337,788千円を差し引いた実質収支は1,205,734千円となっています。

なお、実質収支を標準財政規模で除して得られる実質収支比率は4.1%です。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は56,205千円の赤字で、更に財政調整基金積立金、地方債繰上償還金、財政調整基金取崩し額を加除した実質単年度収支は1,204,566千円の赤字となっています。これは、主に財政調整基金を取り崩し、公共施設等整備基金に積み立てたことによるものです。

表4 決算収支状況

(単位 千円)

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
29	53,726,231	52,182,709	1,543,522	337,788	1,205,734
28	52,966,914	51,450,738	1,516,176	254,237	1,261,939
27	53,215,147	51,781,872	1,433,275	80,612	1,352,663

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	地方債 繰上償還金 (I)	財政調整基金 取崩額 (J)	実質単年度 収支 (G)+(H)+(I)-(J)
1,261,939	△ 56,205	1,639	0	1,150,000	△ 1,204,566
1,352,663	△ 90,724	1,865	0	700,000	△ 788,859
1,861,480	△ 508,817	3,545	0	800,000	△ 1,305,272

(イ) 予算の執行状況について

本年度の予算執行の状況をみると、収入、支出ともおおむね適切に執行されたものと認められます。

まず、歳入の執行状況をみると、予算現額に対して調定額は0.9%の減(前年度1.5%の減)となり、また、収入歩合は調定額に対して96.6%(前年度96.1%)、予算現額に対しては95.7%(前年度94.7%)となっています。

一方、歳出では予算現額に対する執行率93.0%で、前年度に比べて1.1ポイント上昇しています。

また、本年度の第7次足利市総合計画(あしかが元気輝きプラン)実施計画に対する実績(金額比較)は、戦略プログラム事業が84.8%、分野別が84.7%となっています。

なお、各四半期の収入・支出の状況は、表5のとおりです。

その他資金前渡、概算払い、不納欠損処分等の事務処理についても、法令にのっとり適正に行われており、誤りは認められませんでした。

表5 収入・支出の状況

(単位 %)

期別 区分	収入総額に対する収入歩合		支出総額に対する支出歩合	
	29年度	28年度	29年度	28年度
第1・四半期	23.9	25.2	21.4	23.0
第2・四半期	17.7	18.2	17.7	17.8
第3・四半期	19.6	21.1	19.8	18.2
第4・四半期	27.2	25.9	28.9	30.7
出納整理期間	11.6	9.6	12.2	10.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0

(ウ) 債務負担行為について

本年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は9,985,295千円で、前年度末に比べて918,384千円(8.4%)減少しています。これは、主に公設地方卸売市場民営化事業費補助金が1,600,000千円(皆増)増加したものの、各種施設指定管理料が1,262,773千円(21.1%)、あがた駅南産業団地造成費負担金が526,000千円(44.6%)減少したことによるものです。

(エ) 補正予算について

本年度の予算の補正は7回行われ、補正額は1,975,000千円です。また、当初予算に対する補正率は3.8%であり、前年度に比べて0.4ポイント上昇しています。これらの補正は、公共施設等整備基金積立金の追加や国の補正予算に対応した補助事業及び市単独事業に係る経費の追加等であり、やむを得ない措置と思われる。

イ 財政運営の状況について

本年度の歳入は、前年度に比べて主に国庫支出金、県支出金、地方交付税などが減少したものの、市債、市税、地方消費税交付金などが増加したことから、総額では1.4%増加しています。

一方、歳出は、前年度に比べて主に民生費、教育費が減少したものの、土木費、商工費などが増加したことにより、1.4%増加しています。

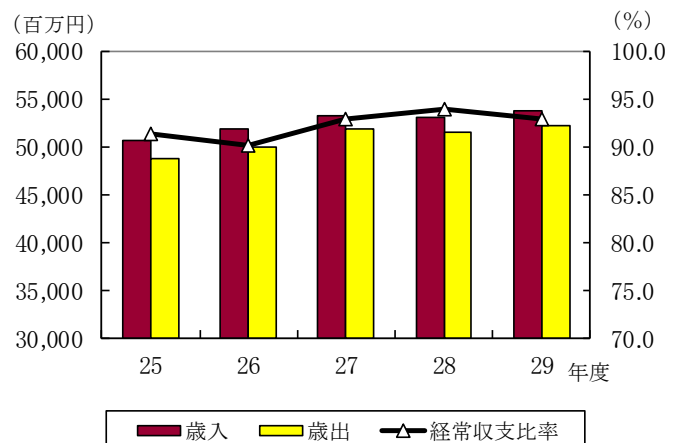
このような財政状況を概括すると、歳入においては、国庫支出金や県支出金などが減少したものの、市債や市税などが増加し、歳出においては、必要な行政サービスの水準維持がなされたことにより、収支の均衡が保持されたものと認められます。

義務的な性格の強い人件費、扶助費、公債費等に対して、市税や普通交付税を中心とする経常一般財源(臨時財政対策債を含む)を充当した割合を示す経常収支比率(*)は92.8%で、前年度に比べて、0.9ポイント低下し改善していますが、依然として高水準にあり、硬直化が懸念されます。

5か年間の歳入・歳出決算額及び経常収支比率の推移は、図3のとおりです。

(43ページ 別表1、44ページ 別表2・別表3参照)

図3 歳入・歳出額等の推移



* 財政の弾力性を示す指標で、比率が高いほど財政の硬直化が進み、多様なニーズに対応できない財政構造になっていることを意味する。(参照 : 市政年報 主な財政分析指標)

ウ 歳 入

本年度の歳入決算額は 53,726,231 千円で、予算現額に対する収入歩合は 95.7%（前年度 94.7%）となっています。

歳入決算額を前年度に比べると 759,317 千円（1.4%）増加しています。

（ア）財源別の状況について

自主財源は 28,345,022 千円で、前年度に比べて 762,497 千円（2.8%）増加しています。

これは、主に、繰入金金が 77,324 千円（6.0%）、使用料及び手数料が 37,548 千円（2.5%）減少したものの、市税が 424,366 千円（2.2%）、繰越金が 132,901 千円（18.1%）増加したことによるものです。

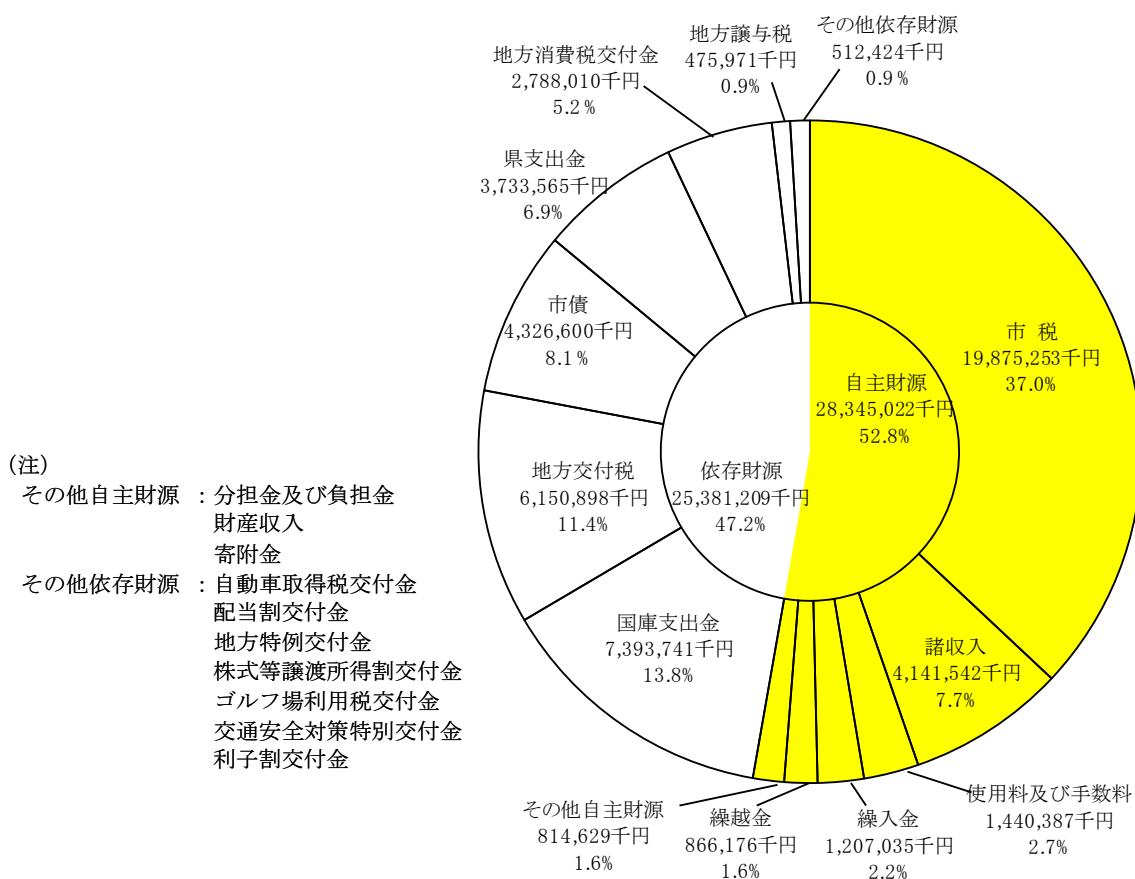
一方、依存財源は 25,381,209 千円で、前年度に比べて 3,180 千円（0.01%）減少しています。

これは、主に、市債が 1,252,400 千円（40.7%）、地方消費税交付金が 136,288 千円（5.1%）増加したものの、国庫支出金が 697,415 千円（8.6%）、県支出金が 439,922 千円（10.5%）、地方交付税が 368,845 千円（5.7%）減少したことによるものです。

この結果、自主財源と依存財源の構成比率は 52.8 対 47.2 となり、前年度と比べて自主財源の比率は 0.7 ポイント上昇しています。（43 ページ 別表 1 参照）

財源構成比率は、図 4 のとおりです。

図 4 財源構成比率



(イ) 収入未済額の状況について

本年度の収入未済額は、総額 1,585,150 千円で、前年度に比べて 252,941 千円(13.8%) 減少しています。

この収入未済額の内訳をみると、市税が 1,131,743 千円で、全体の 71.4%を占めており、前年度より 8.9 ポイント低下しています。

さらに市税の税目ごとの収入未済額の内訳をみると、固定資産税が 592,704 千円で 52.4% を占め、次いで市民税が 408,339 千円で 36.1% (うち個人市民税が 383,947 千円で 33.9%) となっており、以下都市計画税 101,521 千円 (9.0%)、軽自動車税 29,179 千円 (2.6%) の順となっています。

市税の収入未済額のうち現年課税分は、310,286 千円で 27.4%を占め、滞納繰越分が 821,457 千円で 72.6%となっています。

また、市税の現年課税分の収納率は 98.4%で、前年度に比べて 0.2 ポイント上昇し、滞納繰越分の収納率は 22.7%で、前年度に比べて 1.5 ポイント上昇しています。

なお、その他の税外収入金の収入未済額は 453,407 千円で、前年度に比べて 91,914 千円 (25.4%) 増加しています。(48 ページ 別表 6 参照)

(ウ) 不納欠損額の状況について

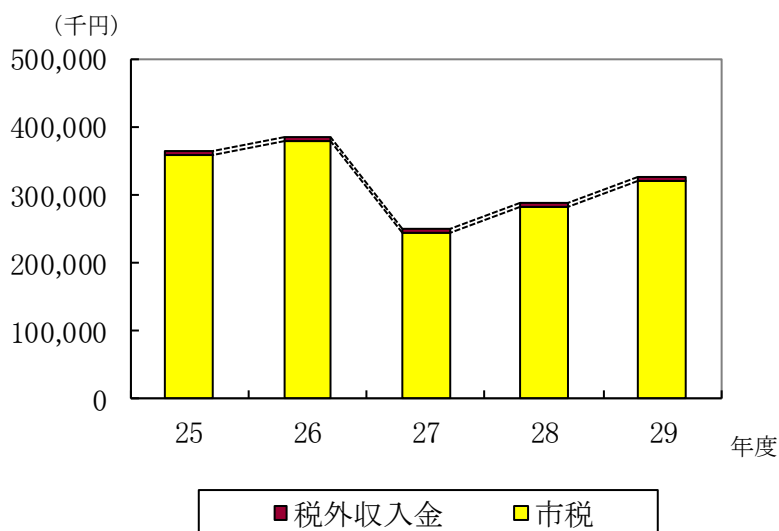
5 か年間の市税、税外収入金の不納欠損額の推移は、図 5 のとおりです。(49 ページ 別表 7 参照)

本年度の不納欠損額は、総額 325,601 千円で、前年度に比べて 37,084 千円 (12.9%) 増加しています。この内訳をみると、市税が 318,996 千円で、全体の 98.0%を占め、その構成比は前年度と同率です。

次いで、中橋通り東沿道型土地区画整理事業収入 2,559 千円 (0.8%)、督促手数料(徴税手数料)2,027 千円 (0.6%)、市営住宅使用料(駐車場使用料含む) 1,532 千円 (0.5%)、保育所入所費負担金 414 千円 (0.1%) の順となっています。

なお、その理由をみると、無財産(滞納処分することができる財産が無い)、本人死亡、倒産、生活困窮、所在及び財産不明、国外帰国によるもので、これらの処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

図 5 不納欠損額の推移



(エ) 各款別の状況について

第10款 市 税

表6 市税

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
29	18,883,611	21,325,992	19,875,253	318,996	1,131,743	105.3	93.2
28	18,721,334	21,210,225	19,450,887	282,740	1,476,598	103.9	91.7
比較増減	162,277	115,767	424,366	36,256	△ 344,855	1.4	1.5

市税の収入済額は19,875,253千円で、歳入総額の37.0%を占め、前年度に比べて424,366千円(0.3%)増加しています。

その内訳をみると、市たばこ税が58,186千円(5.7%)減少していますが、市民税が242,486千円(2.9%)、固定資産税が211,675千円(2.5%)、軽自動車税が18,413千円(5.1%)、都市計画税が9,947千円(0.7%)、鉱産税が31千円(8.9%)増加しています。

市民税では、個人市民税が124,601千円(1.8%)、法人市民税が117,885千円(8.9%)、いずれも増加しています。

収入未済額1,131,743千円で、前年度に比べて344,855千円(23.4%)減少しています。その主なものは、固定資産税592,704千円、市民税408,339千円です。

不納欠損額は318,996千円で、前年度に比べて36,256千円(12.8%)増加しています。その内訳は、固定資産税148,511千円(10,313件)、市民税131,380千円(9,142件)、都市計画税28,778千円、軽自動車税10,327千円(2,304件)となっています。(49ページ 別表7参照)

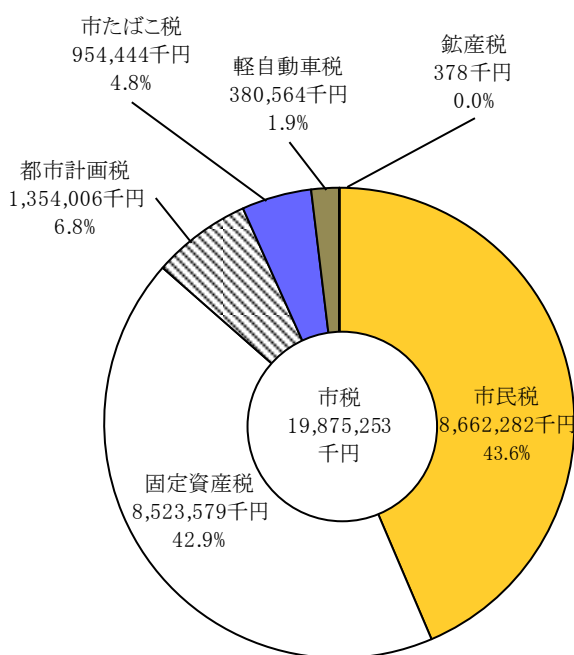
市税の調定額に対する収入歩合は93.2%で、前年度に比べて1.5ポイント上昇しています。

県内各市の徴収実績と比べると14市中11位と前年度より1つ順位を上げています。

今後、更に納税意識の啓発の徹底を図るとともに、なお一層の徴収努力が必要です。

市税の税目ごとの構成比率は、図6のとおりです。

図6 市税の構成比率



第12款 地方譲与税

表7 地方譲与税

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
29		460,001	475,971	475,971	0	103.5	100.0
28		450,001	476,530	476,530	0	105.9	100.0
比較増減		10,000	△ 559	△ 559	0	△ 2.4	0.0

収入済額は475,971千円で、歳入総額の0.9%を占め、前年度に比べて559千円(0.1%)減少しています。

これは、自動車重量譲与税が714千円(0.2%)増加したものの、地方揮発油譲与税が1,273千円(0.9%)減少したことによるものです。

第13款 利子割交付金

表8 利子割交付金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
29		12,000	26,641	26,641	0	222.0	100.0
28		25,000	14,131	14,131	0	56.5	100.0
比較増減		△ 13,000	12,510	12,510	0	165.5	0.0

収入済額は26,641千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べて12,510千円(88.5%)増加しています。

第14款 配当割交付金

表9 配当割交付金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
29		90,000	81,257	81,257	0	90.3	100.0
28		90,000	54,270	54,270	0	60.3	100.0
比較増減		0	26,987	26,987	0	30.0	0.0

収入済額は81,257千円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度に比べて26,987千円(49.7%)増加しています。

第16款 株式等譲渡所得割交付金

表10 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
29		70,000	86,325	86,325	0	123.3	100.0
28		40,000	31,423	31,423	0	78.6	100.0
比較増減		30,000	54,902	54,902	0	44.7	0.0

収入済額は86,325千円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度に比べて54,902千円(174.7%)増加しています。

第18款 地方消費税交付金

表11 地方消費税交付金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
29		2,550,000	2,788,010	2,788,010	0	109.3	100.0
28		2,630,000	2,651,722	2,651,722	0	100.8	100.0
比較増減		△ 80,000	136,288	136,288	0	8.5	0.0

収入済額は2,788,010千円で、歳入総額の5.2%を占め、前年度に比べて136,288千円(5.1%)増加しています。

第20款 ゴルフ場利用税交付金

表12 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
29		65,000	67,155	67,155	0	103.3	100.0
28		70,000	70,131	70,131	0	100.2	100.0
比較増減		△ 5,000	△ 2,976	△ 2,976	0	3.1	0.0

収入済額は67,155千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べ2,976千円(4.2%)減少しています。

第25款 自動車取得税交付金

表13 自動車取得税交付金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
29		70,000	131,997	131,997	0	188.6	100.0
28		70,000	112,762	112,762	0	161.1	100.0
比較増減		0	19,235	19,235	0	27.5	0.0

収入済額は131,997千円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度に比べて19,235千円(17.1%)増加しています。

第 27 款 地方特例交付金

表14 地方特例交付金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
29		90,000	94,308	94,308	0	104.8	100.0
28		86,000	88,713	88,713	0	103.2	100.0
比較増減		4,000	5,595	5,595	0	1.6	0.0

収入済額は94,308千円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度に比べて5,595千円(6.3%)増加しています。

第 30 款 地方交付税

表15 地方交付税

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
29		6,100,000	6,150,898	6,150,898	0	100.8	100.0
28		6,400,000	6,519,743	6,519,743	0	101.9	100.0
比較増減		△ 300,000	△ 368,845	△ 368,845	0	△ 1.1	0.0

収入済額は6,150,898千円で、歳入総額の11.4%を占め、前年度に比べて368,845千円(5.7%)減少しています。

これは、普通交付税が332,211千円(5.6%)、特別交付税が36,634千円(5.9%)減少したことによるものです。

第 35 款 交通安全対策特別交付金

表16 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
29		28,000	24,741	24,741	0	88.4	100.0
28		28,000	26,121	26,121	0	93.3	100.0
比較増減		0	△ 1,380	△ 1,380	0	△ 4.9	0.0

収入済額は24,741千円で、歳入総額の0.05%を占め、前年度に比べて1,380千円(5.3%)減少しています。

第 40 款 分担金及び負担金

表17 分担金及び負担金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
							対予算	対調定
29		522,590	536,453	512,800	414	23,239	98.1	95.6
28		556,732	530,581	504,635	538	25,408	90.6	95.1
比較増減		△ 34,142	5,872	8,165	△ 124	△ 2,169	7.5	0.5

収入済額は512,800千円で、歳入総額の1.0%を占め、前年度に比べて8,165千円(1.6%)増加しています。

これは、教育費負担金が1,028千円(10.8%)、総務費負担金が199千円(皆減)減少したものの、民生費負担金が9,392千円(1.9%)増加したことによるものです。

収入未済額は23,239千円で、前年度に比べて2,169千円(8.5%)減少しています。その主なものは、保育所入所費負担金22,937千円です。

不納欠損額は414千円で、前年度に比べて124千円(23.0%)減少しています。その内訳は、保育所入所費負担金414千円です。

第45款 使用料及び手数料

表18 使用料及び手数料

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
29	1,461,062	1,547,503	1,440,387	3,632	103,484	98.6	93.1
28	1,460,357	1,592,484	1,477,935	5,239	109,310	101.2	92.8
比較増減	705	△ 44,981	△ 37,548	△ 1,607	△ 5,826	△ 2.6	0.3

収入済額は1,440,387千円で、歳入総額の2.7%を占め、前年度に比べて37,548千円(2.5%)減少しています。

その内訳をみると、手数料が5,789千円(0.9%)増加したものの、使用料が43,338千円(5.1%)減少しています。

使用料の減少は、主に薬局施設区画使用料が3,642千円(3.5%)、道路占用料(継続)が958千円(3.2%)増加したものの、美術館観覧料が15,495千円(70.8%)、史跡足利学校参観料が11,792千円(21.3%)減少したことによるものです。

手数料の増加は、主にし尿処理手数料が2,439千円(4.7%)減少したものの、指定袋収集処理手数料(取扱店分)が3,232千円(3.1%)、ごみ処理手数料が1,431千円(0.4%)増加したことによるものです。

収入未済額は103,484千円で、前年度に比べて5,826千円(5.3%)減少しています。その主なものは、市営住宅使用料(滞納繰越分含む)91,968千円、督促手数料(徴税手数料)4,956千円、市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分含む)4,267千円です。

不納欠損額は3,632千円で、前年度に比べて1,607千円(30.7%)減少しています。その主なものは、督促手数料(徴税手数料)2,027千円、市営住宅使用料(滞納繰越分)1,523千円です。

第50款 国庫支出金

表19 国庫支出金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
29	7,910,801	7,393,741	7,393,741	0	93.5	100.0
28	8,990,539	8,091,156	8,091,156	0	90.0	100.0
比較増減	△ 1,079,738	△ 697,415	△ 697,415	0	3.5	0.0

収入済額は7,393,741千円で、歳入総額の13.8%を占め、前年度に比べ697,415千円(8.6%)減少しています。

その内訳をみると、国庫負担金が237,115千円(4.0%)、委託金が7,144千円(19.1%)増加しているものの、国庫補助金が941,674千円(45.2%)減少しています。

国庫負担金の増加は、主に医療扶助費等負担金が45,000千円(4.2%)、児童手当負担金が14,328千円(0.9%)減少したものの、施設型給付事業費負担金が150,359千円(87.2%)、障害者自立支援給付費負担金が65,695千円(6.3%)増加したことによるものです。

委託金の増加は、主に基礎年金等事務委託金が437千円(1.3%)減少したものの、地域の人事部戦略策定事業委託金が7,253千円(皆増)増加したことによるものです。

国庫補助金の減少は、主に山辺西部第一都市再生区画整理交付金(繰越明許費含む)が39,651千円(63.5%)、臨時福祉給付金給付事務費補助金が28,939千円(皆増)、山辺西部第一社会資本整備総合交付金(繰越明許費含む)が27,292千円(265.0%)増加したものの、臨時福祉給付金等給付事業費補助金(繰越明許費含む)が820,980千円(79.4%)、鹿島山下通り地方創生道整備推進交付金(繰越明許費、逡次繰越含む)が93,768千円(54.8%)、地方創生加速化交付金が63,484千円(皆減)減少したことによるものです。

第55款 県支出金

表20 県支出金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
29	4,286,783	3,733,565	3,733,565	0	87.1	100.0
28	4,538,239	4,173,487	4,173,487	0	92.0	100.0
比較増減	△ 251,456	△ 439,922	△ 439,922	0	△ 4.9	0.0

収入済額は3,733,565千円で、歳入総額の6.9%を占め、前年度に比べて439,922千円(10.5%)減少しています。

その内訳をみると、県負担金が155,398千円(6.7%)増加したものの、県補助金が555,834千円(36.3%)、委託金が39,486千円(12.6%)減少しています。

県負担金の増加は、主に国民健康保険基盤安定負担金が14,301千円(2.6%)、児童手当負担金が3,008千円(0.9%)減少したものの、施設型給付事業費負担金が75,179千円(87.2%)、障害者自立支援給付費負担金が32,847千円(6.3%)増加したことによるものです。

県補助金の減少は、主に新駅整備事業費補助金が100,000千円(皆増)増加したものの、

足利図書館移管交付金が455,000千円(皆減)、地域医療介護総合確保基金事業交付金が133,400千円(皆減)、子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)が75,288千円(63.0%)減少したことによるものです。

委託金の減少は、主に衆議院議員選挙執行費委託金が41,759千円(皆増)増加したものの、参議院議員通常選挙執行費委託金が40,958千円(皆減)、県知事選挙執行費委託金が36,656千円(皆減)減少したことによるものです。

第60款 財産収入

表21 財産収入

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
29	214,703	188,372	186,767	0	1,605	87.0	99.1
28	139,227	87,099	85,486	0	1,613	61.4	98.1
比較増減	75,476	101,273	101,281	0	△ 8	25.6	1.0

収入済額は186,767千円で、歳入総額の0.3%を占め、前年度に比べて101,281千円(118.5%)増加しています。

これは、主に土地貸付料(滞納繰越分含む)が5,053千円(22.8%)減少したものの、土地売払代(滞納繰越分含む)が103,794千円(505.8%)増加したことによるものです。

収入未済額は1,605千円で、前年度に比べて8千円(0.5%)減少しています。その内訳は、建物貸付料1,086千円、土地売払代377千円、土地貸付料142千円です。

第65款 寄附金

表22 寄附金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
29	113,211	115,062	115,062	0	101.6	100.0
28	6,601	11,797	11,797	0	178.7	100.0
比較増減	106,610	103,265	103,265	0	△ 77.1	0.0

収入済額は115,062千円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度に比べて103,265千円(875.3%)増加しています。

これは、主に交通遺児奨学基金寄附金が232千円(38.1%)減少したものの、ふるさと足利応援寄附金が96,391千円(913.9%)増加したことによるものです。

第70款 繰入金

表23 繰入金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
29		2,542,650	1,207,035	1,207,035	0	47.5	100.0
28		2,806,825	1,284,359	1,284,359	0	45.8	100.0
比較増減		△ 264,175	△ 77,324	△ 77,324	0	1.7	0.0

収入済額は1,207,035千円で、歳入総額の2.2%を占め、前年度に比べて77,324千円(6.0%)減少しています。

これは、主に財政調整基金繰入金が450,000千円(64.3%)増加したものの、減債基金繰入金が400,000千円(皆減)、退職手当基金繰入金が107,000千円(皆減)減少したことによるものです。

第75款 繰越金

表24 繰越金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
29		822,585	866,176	866,176	0	105.3	100.0
28		475,245	733,275	733,275	0	154.3	100.0
比較増減		347,340	132,901	132,901	0	△ 49.0	0.0

収入済額は866,176千円で、歳入総額の1.6%を占め、前年度に比べて132,901千円(18.1%)増加しています。

なお、繰越金のうち244,134千円は、繰越明許費の総務費の戸籍住民基本台帳費、民生費の社会福祉費・児童福祉費・老人福祉費、農林水産業費の農業費、土木費の道路橋りょう費・河川費・都市計画費、教育費の小学校費・中学校費・社会教育費に係るものであり、また、10,103千円は、土木費の道路橋りょう費の継続費通次繰越に係るものです。

第80款 諸収入

表25 諸収入

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
							対予算	対調定
29		4,209,166	4,469,180	4,141,542	2,559	325,079	98.4	92.7
28		4,234,008	4,259,313	4,034,151	0	225,162	95.3	94.7
比較増減		△ 24,842	209,867	107,391	2,559	99,917	3.1	△ 2.0

収入済額は4,141,542千円で、歳入総額の7.7%を占め、前年度に比べて107,391千円(2.7%)増加しています。

その内訳をみると、主に延滞金加算金及び過料が20,661千円(15.7%)、貸付金元利収入が10,792千円(0.3%)減少したものの、雑入が138,836千円(29.2%)増加しています。

雑入の増加は、主に損害賠償金が2,701千円(皆減)減少したものの、雑入(スポーツ振興くじ助成金、市有財産移転補償金等)が131,533千円(42.4%)、山辺西部第一土地区画整理事業収入が9,144千円(6.2%)増加したことによるものです。

また、延滞金加算金及び過料の減少は、延滞金が20,661千円(15.7%)減少したことによるものです。

収入未済額は325,079千円で、前年度に比べて99,917千円(44.4%)増加しています。その主なものは、雑入142,219千円、旧公設地方卸売市場事業特別会計収入93,278千円、住宅新築資金等貸付金元利収入81,172千円です。そのうち、旧公設地方卸売市場事業特別会計収入の収入未済額については、公設地方卸売市場事業特別会計が平成30年1月4日に廃止となったことにより一般会計へ全額引き継がれたものです。

不納欠損額は2,559千円で、前年度に比べて2,559千円(皆増)増加しています。これは、中橋通り東沿道型土地区画整理事業収入2,559千円です。

第85款 市債

表26 市債

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
29		5,634,700	4,326,600	4,326,600	0	76.8	100.0
28		4,140,400	3,074,200	3,074,200	0	74.2	100.0
比較増減		1,494,300	1,252,400	1,252,400	0	2.6	0.0

収入済額は4,326,600千円で、歳入総額の8.1%を占め、前年度に比べて1,252,400千円(40.7%)増加しています。

これは、主に衛生債が4,600千円(皆減)減少したものの、商工債が316,500千円(皆増)、臨時財政対策債が276,400千円(15.4%)、土木債が264,100千円(27.2%)増加したことによるものです。

市債の構成をみると、臨時財政対策債が最も多く2,076,400千円(構成比48.0%)を占め、次に土木債が1,235,500千円(構成比28.6%)、教育債が476,000千円(構成比11.0%)、商工債が316,500千円(構成比7.3%)、総務債が132,000千円(構成比3.1%)、消防債が88,000千円(構成比2.0%)となっています。

これらの市債の借入先は市内金融機関、地方公共団体金融機構、全国市有物件災害共済会、栃木県、財務省で、借入利率は、0.01%から0.50%となっています。

なお、本年度末の一般会計の市債残高は40,132,169千円で、前年度末に比べて304,132千円(0.8%)減少しています。(47ページ 別表5参照)

エ 歳 出

歳出決算額は52,182,709千円で、前年度に比べて731,971千円(1.4%)増加しています。

これは、主に民生費が360,432千円(1.8%)、教育費が133,680千円(2.5%)減少したものの、土木費が588,911千円(9.3%)、商工費が541,412千円(13.8%)増加したことによるものです。

なお、予算現額に対する執行率は93.0%で、前年度と比べ1.1ポイント上昇しています。

(ア) 性質別歳出決算の状況について

歳出決算額を性質別にみると、消費的経費が31,702,197千円(構成比60.8%)、投資的経費が4,718,448千円(構成比9.0%)、その他の経費が15,762,064千円(構成比30.2%)となっています。構成比を前年度と比べると、投資的経費が1.8ポイント上昇したのに対し、消費的経費が1.1ポイント、その他の経費が0.7ポイント低下しています。

性質別歳出決算の構成比の推移は、図7のとおりです。(44ページ 別表2参照)

一方、歳出決算額を義務的経費(人件費、扶助費、公債費)、投資的経費、その他の経費に分類すると、義務的経費が1.4ポイント低下したものの、投資的経費が26.5ポイント、その他の経費が0.5ポイント上昇しています。

これは、主に義務的経費は公債費が増加したものの、人件費と扶助費が減少し、投資的経費は普通建設事業費と災害復旧事業費が増加し、その

他の経費は積立金が減少したものの、維持補修費と貸付金が増加したことによるものです。

性質別歳出決算の状況は、表27のとおりです。

図7 性質別歳出決算構成比の推移
(消費的経費からみた比較)

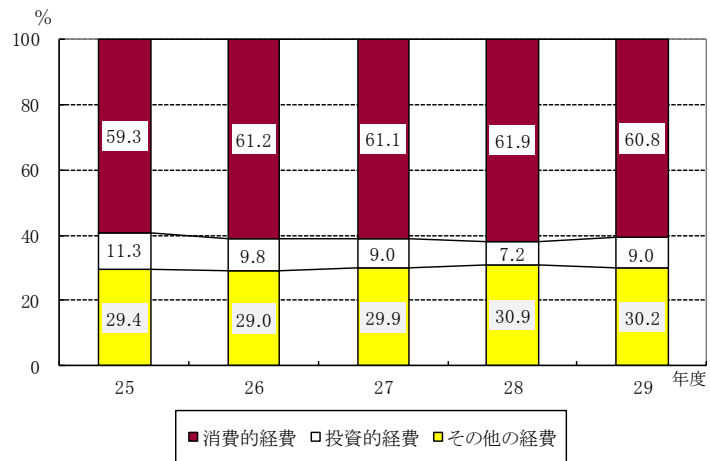


表27 性質別歳出決算(義務的経費からみた比較)

(単位 千円・%)

区 分	項 目	29年度		28年度		比 較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	人件費	8,251,405	15.8	8,437,964	16.4	△ 186,559	△ 2.2
	扶助費	12,997,142	24.9	13,215,509	25.7	△ 218,367	△ 1.7
	公債費	4,933,155	9.4	4,887,656	9.5	45,499	0.9
	計	26,181,702	50.2	26,541,129	51.6	△ 359,427	△ 1.4
	投資的経費	4,718,448	9.0	3,730,368	7.2	988,080	26.5
	その他の経費	21,282,559	40.8	21,179,241	41.2	103,318	0.5
	合 計	52,182,709	100.0	51,450,738	100.0	731,971	1.4

(イ) 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は1,697,533千円で、その内訳は、繰越明許費が29事業で1,491,245千円、継続費の通次繰越が1事業で206,288千円です。

これらは、いずれも年度内に事業期間及び工期の確保が困難になったことなどにより、翌年度に繰り越したものであり、その主な事業の繰越事由は、次のとおりです。

繰越明許費の老人福祉費の老人福祉施設整備費補助金266,800千円については、事業者が関係機関との協議に不測の日数を要したため、また、都市計画費の山辺西部第一土地区画整理事業費254,526千円については、地権者との交渉に不測の日数を要したため、繰越措置が必要となったものです。

また、継続費の鹿島山下通り道路改良事業については、関係機関との協議に不測の日数を要したため、206,288千円を翌年度に通次繰り越したものです。

(ウ) 不用額について

不用額は2,256,621千円で、前年度に比べて689,286千円(23.4%)減少しています。

(エ) 予算の流用について

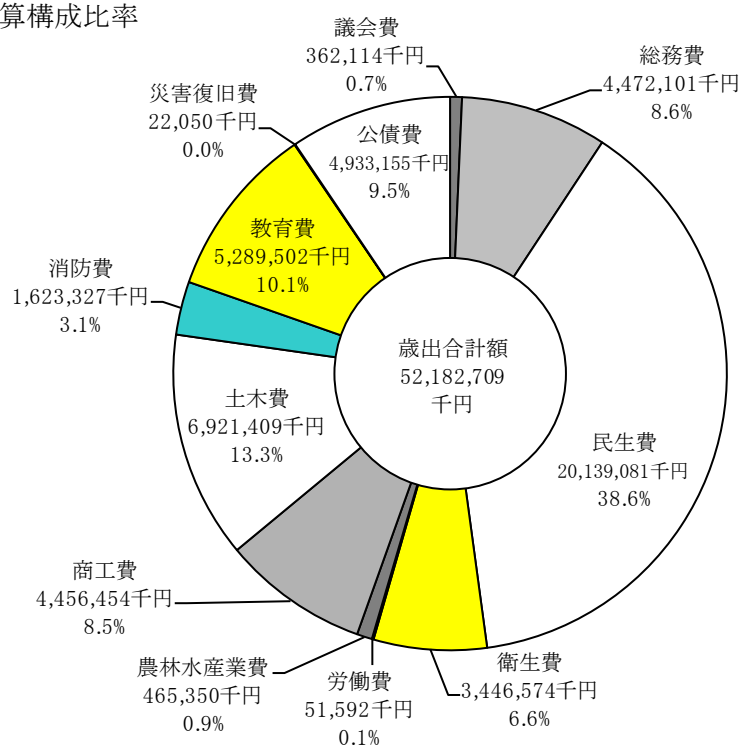
予算の流用(目間)は62件40,779千円となっています。

なお、予算流用の手続については、禁止事項に該当するものは見受けられませんでした。

(オ) 各款別の状況について

款別歳出決算の構成比率は、図8のとおりです。

図8 款別歳出決算構成比率



第10款 議会費

表28 議会費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
29	382,727	362,114	0	20,613	94.6	0.7
28	364,011	355,500	0	8,511	97.7	0.7
比較増減	18,716	6,614	0	12,102	△ 3.1	0.0

支出済額は362,114千円で、歳出総額の0.7%を占め、執行率は94.6%となっており、前年度に比べて6,614千円(1.9%)増加しています。

これは、主に報酬等が7,090千円(2.7%)減少したものの、本会議場音響システム改修費が12,841千円(皆増)増加したことによるものです。

不用額は20,613千円で、その主なものは、報酬等6,215千円、政務活動費交付金4,481千円です。

第15款 総務費

表29 総務費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
29	4,758,078	4,472,101	8,000	277,977	94.0	8.6
28	4,709,895	4,423,898	11,640	274,357	93.9	8.6
比較増減	48,183	48,203	△ 3,640	3,620	0.1	0.0

支出済額は4,472,101千円で、歳出総額の8.6%を占め、執行率は94.0%となっており、前年度に比べて48,203千円(1.1%)増加しています。

これは、主に参議院議員通常選挙執行費が40,958千円(皆減)、次期評価替等資料整備費(航空写真・鑑定評価)が37,736千円(皆減)、県知事選挙執行費が36,656千円(皆減)減少したものの、地域総合整備資金貸付事業費が132,000千円(皆増)、庁内LAN整備事業費が80,427千円(82.4%)、公共施設等整備基金積立金が50,210千円(5.0%)増加したことによるものです。

不用額は277,977千円で、その主なものは、一般職員給与費130,807千円、マイナンバーカード交付事業費14,946千円です。

なお、新規事業としては、映像のまち拠点施設整備事業、地域おこし協力隊事業が行われました。

翌年度繰越額は、総務管理費の市民会館等整備事業費8,000千円の繰越明許費です。

第20款 民生費

表30 民生費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
29	20,972,288	20,139,081	266,800	566,407	96.0	38.6
28	21,795,847	20,499,513	328,618	967,716	94.1	39.9
比較増減	△ 823,559	△ 360,432	△ 61,818	△ 401,309	1.9	△ 1.3

支出済額は20,139,081千円で、歳出総額の38.6%を占め、執行率は96.0%となっており、前年度に比べて360,432千円(1.8%)減少しています。

これは、主に施設型給付費(認定こども園)が378,058千円(72.2%)、後期高齢者医療費が63,943千円(4.6%)、訓練等給付費が63,678千円(9.5%)増加したものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費が569,910千円(皆減)、老人福祉施設整備費補助金が145,432千円(98.4%)、臨時福祉給付金給付事業費(繰越明許費)が141,882千円(42.7%)減少したことによるものです。

不用額は566,407千円で、その主なものは、医療扶助費103,596千円、国民健康保険特別会計繰出金62,886千円、介護保険特別会計繰出金55,129千円です。

なお、本年度の新規事業としては、障がい者基幹相談支援センター事業が行われました。

翌年度繰越額は老人福祉費の老人福祉施設整備費補助金266,800千円の繰越明許費です。

第25款 衛生費

表31 衛生費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
29	3,592,649	3,446,574	0	146,075	95.9	6.6
28	3,598,911	3,495,805	0	103,106	97.1	6.8
比較増減	△ 6,262	△ 49,231	0	42,969	△ 1.2	△ 0.2

支出済額は3,446,574千円で、歳出総額の6.6%を占め、執行率は95.9%となっており、前年度に比べて49,231千円(1.4%)減少しています。

これは、主に清掃事業所費の南部クリーンセンターが23,308千円(3.0%)、肺がん検診が8,987千円(463.5%)、ごみ袋指定制事業費が6,301千円(6.0%)増加したものの、清掃事業所費の東部クリーンセンターが44,401千円(21.9%)、ごみ処理施設等建設支援業務費が11,048千円(皆減)、妊婦乳幼児健診が8,611千円(9.6%)減少したことによるものです。

不用額は146,075千円で、その主なものは、地区環境保全協議会交付金等36,587千円、新焼却施設等建設事業費26,408千円、妊婦乳幼児健診11,162千円です。

なお、本年度の新規事業としては、未来志向の環境にやさしい地域づくり事業、クールチョイス事業などが行われました。

第30款 労働費

表32 労働費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
29	54,193	51,592	0	2,601	95.2	0.1
28	60,766	57,285	0	3,481	94.3	0.1
比較増減	△ 6,573	△ 5,693	0	△ 880	0.9	0.0

支出済額は51,592千円で、歳出総額の0.1%を占め、執行率は95.2%となっており、前年度に比べて5,693千円(9.9%)減少しています。

これは、主に勤労者住宅資金融資預託金が5,978千円(17.0%)、両毛地区勤労者福祉共済会事業費補助金が206千円(1.9%)減少したことによるものです。

不用額は2,601千円で、その主なものは、勤労者住宅資金融資預託金870千円です。

第35款 農林水産業費

表33 農林水産業費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
29	694,117	465,350	188,174	40,593	67.0	0.9
28	569,720	469,355	16,096	84,269	82.4	0.9
比較増減	124,397	△ 4,005	172,078	△ 43,676	△ 15.4	0.0

支出済額は465,350千円で、歳出総額の0.9%を占め、執行率は67.0%となっており、前年度に比べて4,005千円(0.9%)減少しています。

これは、主に両毛食肉センター廃棄検討協議会補助金が11,510千円(皆増)、栃木県畜産公社食肉センター整備費補助金等が10,816千円(皆増)、かんがい排水(団体営)事業費(繰越明許費)が7,330千円(644.7%)増加したものの、畜産競争力強化対策緊急整備事業費が39,133千円(皆減)、担い手確保・経営強化支援事業費(繰越明許費)が12,466千円(皆減)、里山林整備事業費が7,701千円(41.6%)減少したことによるものです。

不用額は40,593千円で、その主なものは、経営体育成支援事業費8,229千円、農地中間管理機構集積・集約化活動事業費5,716千円です。

なお、本年度の新規事業としては、栃木県畜産公社食肉センター整備費補助金等が行われました。

翌年度繰越額は188,174千円で、農業費の競争力強化生産総合対策事業費188,174千円の繰越明許費です。

第40款 商工費

表34 商工費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
29	4,702,001	4,456,454	0	245,547	94.8	8.5
28	4,316,432	3,915,042	0	401,390	90.7	7.6
比較増減	385,569	541,412	0	△ 155,843	4.1	0.9

支出済額は4,456,454千円で、歳出総額の8.5%を占め、執行率は94.8%となっており、前年度に比べて541,412千円(13.8%)増加しています。

これは、主に観光拠点施設整備事業費が18,412千円(皆減)、新産業用地開発事業費が11,523千円(皆減)、観光振興特別事業基金積立金が2,395千円(41.5%)減少したものの、あがた駅南産業団地開発事業費が526,347千円(皆増)、公設地方卸売市場事業特別会計繰出金が7,935千円(30.2%)、空き店舗対策事業費が7,356千円(1023.1%)増加したことによるものです。

不用額は245,547千円で、その主なものは、融資預託金181,408千円、足利市金券発行事業費25,951千円、足利市金券基金積立金13,063千円です。

なお、本年度の新規事業としては、あがた駅南産業団地関連事業が行われました。

第45款 土木費

表35 土木費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
29	8,437,917	6,921,409	985,476	531,032	82.0	13.3
28	7,805,596	6,332,498	747,236	725,862	81.1	12.3
比較増減	632,321	588,911	238,240	△ 194,830	0.9	1.0

支出済額は6,921,409千円で、歳出総額の13.3%を占め、執行率は82.0%となっており、前年度に比べて588,911千円(9.3%)増加しています。

これは、主に鹿島山下地方創生道整備交付金事業費(繰越明許費・通次繰越含む)が187,535千円(54.8%)、道路新設改良費の大月大沼田防災・安全交付金事業費(繰越明許費)が81,730千円(皆減)、同じく道路新設改良費の福富川崎防災・安全交付金事業費(繰越明許費含む)が51,666千円(皆減)減少したものの、新駅整備事業費負担金が382,604千円(皆増)、朝倉福富緑地整備事業費が94,428千円(皆増)増加したことによるものです。

不用額は531,032千円で、その主なものは、新駅整備事業費負担金131,316千円、公共下水道事業特別会計繰出金129,769千円、五十部町4号線道路改良事業費80,000千円です。

なお、本年度の新規事業としては、新駅整備関連事業、朝倉福富緑地整備事業、春日市営住宅等跡地整備事業などが行われました。

翌年度繰越額は985,476千円で、繰越明許費18事業と継続費の通次繰越1事業です。

繰越明許費の内訳は、都市計画費の山辺西部第一土地区画整理事業費 254,526 千円ほか 4 事業、道路橋りょう費の単独道路改良事業費 133,204 千円ほか 8 事業、河川費の一般排水路工事費等 33,106 千円ほか 1 事業、住宅費の市営住宅維持管理費 19,050 千円ほか 1 事業です。また、鹿島山下道り道路改良事業において継続費の逡次繰越が行われ、逡次繰越額は 206,288 千円となっています。

第 50 款 消防費

表 36 消防費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
29	1,630,502	1,623,327	0	7,175	99.6	3.1
28	1,603,591	1,591,004	0	12,587	99.2	3.1
比較増減	26,911	32,323	0	△ 5,412	0.4	0.0

支出済額は 1,623,327 千円で、歳出総額の 3.1% を占め、執行率は 99.6% となっており、前年度に比べ 32,323 千円 (2.0%) 増加しています。

これは、主に分団詰所建設事業費が 42,630 千円 (皆減)、消防自動車オーバーホールが 28,620 千円 (皆減) 減少したものの、消防自動車購入費が 56,186 千円 (140.4%)、消防団活性化総合整備費が 11,107 千円 (556.7%) 増加したことによるものです。

不用額は 7,175 千円で、その主なものは、報酬 2,314 千円、消火栓整備事業費負担金 1,807 千円、防火水槽整備等事業費 1,243 千円です。

第 55 款 教育費

表 37 教育費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
29	5,767,973	5,289,502	229,730	248,741	91.7	10.1
28	6,043,139	5,423,182	458,273	161,684	89.7	10.5
比較増減	△ 275,166	△ 133,680	△ 228,543	87,057	2.0	△ 0.4

支出済額は 5,289,502 千円で、歳出総額の 10.1% を占め、執行率は 91.7% となっており、前年度に比べて 133,680 千円 (2.5%) 減少しています。

これは、主に人工芝サッカー場整備事業費が 216,400 千円 (皆増)、市民会館費の施設補修費 (繰越明許費含む) が 205,378 千円 (5237.9%) 増加したものの、市立図書館整備基金積立金が 454,823 千円 (100.0%)、私立幼稚園就園奨励費補助金が 60,922 千円 (43.0%) 減少したことによるものです。

不用額は 248,741 千円で、その主なものは、藤本観音山古墳保存整備事業費 58,208 千円、権崎寺跡保存整備事業費 21,733 千円、私立幼稚園就園奨励費補助金 14,855 千円です。

なお、本年度の新規事業としては、人工芝サッカー場整備事業、学力向上・指導力強化支援事業などが行われました。

翌年度繰越額は6事業229,730千円で、中学校費の市立中学校大規模改造事業費48,589千円ほか1事業、小学校費の市立小学校大規模改造事業費81,830千円、社会教育費の藤本観音山古墳保存整備事業費17,000千円ほか1事業、保健体育費の運動場施設整備費40,730千円の繰越明許費です。

第60款 災害復旧費

表38 災害復旧費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
29	45,470	22,050	19,353	4,067	48.5	0.04
28	6	0	0	6	0.0	0.0
比較増減	45,464	22,050	19,353	4,061	48.5	0.0

支出済額は22,050千円で、歳出総額の0.04%を占め、執行率は48.5%となっており、前年度に比べて22,050千円(皆増)増加しています。

これは、主に河川災害復旧費が15,340千円(皆増)、公共公用施設災害復旧費が4,309千円(皆増)増加したことによるものです。

不用額は4,067千円で、その主なものは、道路橋りょう災害復旧費3,899千円です。

翌年度繰越額は2事業19,353千円で、公共土木施設災害復旧費の河川災害復旧事業費10,251千円と道路災害復旧事業費9,102千円の繰越明許費です。

第65款 公債費

表39 公債費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成 比率
29	5,015,412	4,933,155	82,257	98.4	9.5
28	4,990,593	4,887,656	102,937	97.9	9.5
比較増減	24,819	45,499	△ 20,680	0.5	0.0

支出済額は4,933,155千円で、歳出総額の9.5%を占め、執行率は98.4%となっており、前年度に比べて45,499千円(0.9%)増加しています。

これは、償還利子が57,736千円(16.0%)減少したものの、償還元金が103,235千円(2.3%)増加したことによるものです。

支出済額の内訳は、償還元金4,630,732千円、償還利子302,423千円です。

不用額は82,257千円で、その主なものは、償還利子です。

第70款 諸支出金

表40 諸支出金

(単位 千円・%・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
29	1	0	1	0.0	0.0
28	1	0	1	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0.0	0.0

諸支出金の支出はありませんでした。

第75款 予備費

表41 予備費

(単位 千円・%・ポイント)

年度 \ 区分	議決予算額	充用額	不用額	充用率
29	100,000	16,465	83,535	16.5
28	100,000	0	100,000	0.0
比較増減	0	16,465	△ 16,465	16.5

予備費充用は14件16,465千円で、前年度に比べて14件16,465千円増加しています。

なお、予備費充用の理由については、不適切なものは見受けられませんでした。

(5) 特別会計

ア 介護保険（保険事業勘定）

(ア) 概況

要介護認定者などに介護サービス等が実施され、その費用の9割（一定所得以上の方は8割）を給付しています。

本年度末の要介護認定者数は7,305人となり、前年度に比べて66人（0.9%）増加しています。

介護保険料の収入歩合は96.0%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇しました。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表42のとおりです。

決算額は、歳入12,386,965千円に対し、歳出12,010,033千円で、差引376,932千円の剰余金を生じています。このうち介護給付費準備基金200,000千円を差し引いた176,932千円を翌年度へ繰り越しています。

表42 介護保険（保険事業勘定）

（単位 千円・%・ポイント）

区分 年度	予算現額	歳入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
29	12,404,300	12,509,442	12,386,965	26,942	95,535	99.9	99.0
28	12,360,700	11,877,075	11,752,315	26,109	98,651	95.1	98.9
比較増減	43,600	632,367	634,650	833	△ 3,116	4.8	0.1

歳出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
12,010,033	394,267	96.8	376,932
11,469,532	891,168	92.8	282,783
540,501	△ 496,901	4.0	94,149

(イ) 歳入

収入済額は12,386,965千円で、前年度に比べて634,650千円（5.4%）増加し、予算現額に対する収入歩合は99.9%、調定額に対する収入歩合は99.0%となっています。

歳入の主なものは、支払基金交付金3,221,973千円（構成比26.0%）、国庫支出金2,797,621千円（構成比22.6%）、介護保険料2,650,181千円（構成比21.4%）、繰入金1,768,605千円（構成比14.3%）、県支出金1,662,923千円（構成比13.4%）です。

収入済額の増加は、主に使用料及び手数料が54千円（10.4%）減少したものの、繰越金が186,583千円（194.0%）、国庫支出金が158,954千円（6.0%）、支払基金交付金が155,315千円（5.1%）増加したことによるものです。

収入未済額は95,535千円で、前年度に比べて3,116千円（3.2%）減少していますが、これは、介護保険料、督促手数料、不正利得等返還金です。受益者が費用の一部を公平に負担するという見地から、収入未済の解消に向けて一層の努力を望みます。

また、不納欠損額は 26,942 千円で、前年度に比べて 833 千円（3.2%）増加しています。これは、介護保険料 26,487 千円（748 人 4,629 件）及びこれに伴う督促手数料 455 千円です。不納欠損の理由は、無財産によるもの 24,680 千円、生活困窮によるもの 1,585 千円、所在及び財産が不明によるもの 222 千円で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

（ウ）歳 出

支出済額は 12,010,033 千円で、前年度に比べて 540,501 千円（4.7%）増加し、予算現額に対する執行率は 96.8%で、不用額は 394,267 千円となっています。

歳出の主なものは、大部分を占める保険給付費 11,062,715 千円（構成比 92.1%）、地域支援事業費 512,504 千円（構成比 4.3%）、総務費 286,852 千円（構成比 2.4%）です。

支出済額の増加は、総務費が 17,987 千円（5.9%）減少したものの、地域支援事業費が 315,272 千円（159.8%）、保険給付費が 212,977 千円（2.0%）増加したことによるものです。

不用額 394,267 千円の主なものは、予備費を除いて、保険給付費 232,886 千円、地域支援事業費 102,588 千円、総務費 19,011 千円です。

イ 国民健康保険（事業勘定）

（ア）概 況

表43 国民健康保険（事業勘定）

（単位 千円・%・ポイント）

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
29	20,401,800	20,737,042	19,228,085	462,603	1,046,354	94.2	92.7
28	20,135,300	21,901,745	20,047,185	359,108	1,495,452	99.6	91.5
比較増減	266,500	△ 1,164,703	△ 819,100	103,495	△ 449,098	△ 5.4	1.2

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
18,636,608	1,765,192	91.3	591,477
19,195,340	939,960	95.3	851,845
△ 558,732	825,232	△ 4.0	△ 260,368

加入者の年齢構成が高く、低所得者層の割合も高いという構造的な問題がある中、国民健康保険税の収入歩合は 70.1%で、前年度に比べて 3.3 ポイント上昇しました。しかし、収入未済額は 1,046,354 千円（うち国民健康保険税の収入未済額 1,032,867 千円）であり、依然として深刻な状況に変わりありません。

国民健康保険制度の改正により、平成 30 年度に広域化となりましたが、本会計の経営改善のため、国民健康保険税の滞納額を減らし、更なる収納率の向上に努めるとともに、引き続き医療費抑制の対策をとられるよう強く望みます。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表 43 のとおりです。

決算額は、歳入 19,228,085 千円に対し、歳出 18,636,608 千円で、差引 591,477 千円の剰余金を生じています。このうち、国民健康保険財政調整基金積立金 200,000 千円を差し引いた 391,477 千円を翌年度へ繰り越しています。

(イ) 歳 入

収入済額は 19,228,085 千円で、前年度に比べて 819,100 千円 (4.1%) 減少し、予算現額に対する収入歩合は 94.2%、調定額に対する収入歩合は 92.7%となっています。

歳入の主なものは、前期高齢者交付金 4,563,417 千円 (構成比 23.7%)、国庫支出金 4,181,793 千円 (構成比 21.7%)、共同事業交付金 4,077,195 千円 (構成比 21.2%) です。

収入済額の減少は、主に国庫支出金が 119,956 千円 (3.0%) 増加したものの、国民健康保険税が 204,242 千円 (5.5%)、繰越金が 198,578 千円 (33.1%)、共同事業交付金が 180,236 千円 (4.2%) 減少したことによるものです。

収入未済額は 1,046,354 千円で、前年度に比べて 449,098 千円 (30.0%) 減少しています。これは、国民健康保険税、督促手数料、不正利得等返納金で、国民健康保険税の収入未済額は表 44 のとおり 1,032,867 千円となっており、収入歩合 (対調定) をみると 70.1%で、前年度に比べて 3.3 ポイント上昇しています。

表44 国民健康保険税収入未済額

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度		29	28	27	26	25
収 入 未 済 額	現年課税分	342,824	390,187	437,963	491,055	592,044
	滞納繰越分	690,043	1,087,729	1,392,559	1,633,250	1,872,825
	計	1,032,867	1,477,916	1,830,522	2,124,305	2,464,869
収入歩合(対調定)		70.1	66.8	64.5	61.6	61.9

県内各市の徴収実績と比べると、収入歩合の現年課税分、滞納繰越分はともに 14 市中 9 位、全体では 12 位となっています。これらを前年度と比べると、現年課税分、滞納繰越分はともに同順位であり、全体では 1 つ順位を上げています。引き続き、納税意識の啓発の徹底とより一層の徴収努力が必要です。

なお、不納欠損額は 462,603 千円で、前年度に比べて 103,495 千円 (28.8%) 増加しています。これは、国民健康保険税 459,922 千円 (2,350 人 27,068 件) 及びこれに伴う督促手数料 2,681 千円です。

この理由をみると、無財産によるもの 428,271 千円、死亡によるもの 17,676 千円、国外帰国によるもの 7,844 千円、生活困窮によるもの 3,424 千円、所在及び財産が不明によるもの 2,708 千円で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

(ウ) 歳 出

支出済額は 18,636,608 千円で、前年度に比べて 558,732 千円 (2.9%) 減少し、予算現額に対する執行率は 91.3%で、不用額は 1,765,192 千円となっています。

歳出の主なものは、保険給付費 10,930,154 千円(構成比 58.6%)、共同事業拠出金 4,155,597 千円(構成比 22.3%)、後期高齢者支援金 2,211,024 千円(構成比 11.9%)、介護納付金 845,031 千円(構成比 4.5%)です。

支出済額の減少は、主に介護納付金が 98,799 千円(13.2%)増加したものの、保険給付費が 359,415 千円(3.2%)、共同事業拠出金が 217,900 千円(5.0%)、後期高齢者支援金が 82,287 千円(3.6%)減少したことによるものです。

不用額 1,765,192 千円の主なものは、予備費を除いて、保険給付費 1,042,242 千円、共同事業拠出金 637,999 千円、総務費 15,611 千円です。

ウ 後期高齢者医療

(ア) 概況

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の高齢者と一定の障がいがあると認定された65歳以上75歳未満の者を被保険者として、保険料を賦課し療養の給付を行います。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表45のとおりです。

決算額は、歳入 1,689,786 千円に対し、歳出 1,685,725 千円で、差引 4,061 千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

表45 後期高齢者医療

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
29	1,699,000	1,699,079	1,689,786	1,361	7,932	99.5	99.5
28	1,644,000	1,595,949	1,586,096	2,733	7,120	96.5	99.4
比較増減	55,000	103,130	103,690	△ 1,372	812	3.0	0.1

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
1,685,725	13,275	99.2	4,061
1,582,920	61,080	96.3	3,176
102,805	△ 47,805	2.9	885

(イ) 歳入

収入済額は 1,689,786 千円で、前年度に比べて 103,690 千円(6.5%)増加し、予算現額に対する収入歩合は 99.5%、調定額に対する収入歩合は 99.5%となっています。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,226,594 千円(構成比 72.6%)、繰入金 455,485 千円(構成比 27.0%)です。

収入済額の増加は、主に繰越金が 826 千円(20.6%)減少したものの、後期高齢者医療保険料が 87,512 千円(7.7%)、繰入金が 15,027 千円(3.4%)、諸収入が 1,973 千円(85.5%)増加したことによるものです。

収入未済額は7,932千円で、前年度に比べて812千円(11.4%)増加しています。この内訳は、後期高齢者医療保険料と督促手数料です。

また、不納欠損額は1,361千円で、前年度に比べて1,372千円(50.2%)減少しています。これは、後期高齢者医療保険料1,330千円(60人305件)及びこれに伴う督促手数料31千円です。その主な理由は、無財産によるもの1,172千円、生活困窮によるもの122千円、所在及び財産が不明によるもの36千円で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

(ウ) 歳 出

支出済額は1,685,725千円で、前年度に比べて102,805千円(6.5%)増加し、予算現額に対する執行率は99.2%で、不用額は13,275千円となっています。

歳出の内訳は、広域連合納付金1,632,074千円(構成比96.8%)、総務費49,634千円(構成比2.9%)、諸支出金4,017千円(構成比0.2%)です。

支出済額の増加は、主に広域連合納付金が98,224千円(6.4%)、総務費が2,777千円(5.9%)増加したことによるものです。

不用額13,275千円の主なものは、予備費を除いて、総務費9,083千円、諸支出金1,405千円、広域連合納付金786千円です。

エ 太陽光発電事業

(ア) 概 況

表46 太陽光発電事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
29	55,400	59,855	59,855	0	0	108.0	100.0
28	58,800	61,465	61,465	0	0	104.5	100.0
比較増減	△ 3,400	△ 1,610	△ 1,610	0	0	3.5	0.0

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
55,100	300	99.5	4,755
57,438	1,362	97.7	4,027
△ 2,338	△ 1,062	1.8	728

歳出の主体は、太陽光発電施設の施設リース料などであり、その財源は当事業の売電収入等を充て、歳入歳出差引額4,755千円の剰余金を生じました。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表46のとおりです。

決算額は、歳入59,855千円に対し、歳出55,100千円で、差引4,755千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

なお、本年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は741,840千円です。

(イ) 歳入

収入済額は 59,855 千円で、前年度に比べて 1,610 千円 (2.6%) 減少し、予算現額に対する収入歩合は 108.0%、調定額に対する収入歩合は 100.0%となっています。

歳入の主なものは、太陽光発電事業売電収入 55,823 千円 (構成比 93.3%)、繰越金 4,027 千円 (構成比 6.7%) です。

収入済額の減少は、主に太陽光発電事業売電収入が 119 千円 (0.2%) 増加したものの、繰越金が 1,731 千円 (30.1%) 減少したことによるものです。

(ウ) 歳出

支出済額は 55,100 千円で、前年度に比べて 2,338 千円 (4.1%) 減少し、予算現額に対する執行率は 99.5%で、不用額は 300 千円となっています。

歳出の内訳は、施設リース料 48,645 千円 (構成比 88.3%)、基金積立金 4,033 千円 (構成比 7.3%)、電気料等 2,422 千円 (構成比 4.4%) です。

支出済額の減少は、基金積立金が 1,728 千円 (30.0%)、電気料等が 610 千円 (20.1%) 減少したことによるものです。

不用額 300 千円は、予備費を除くと管理費 15 千円です。

オ 公設地方卸売市場事業

(ア) 概況

表47 公設地方卸売市場事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
29	158,000	212,093	118,815	0	93,278	75.2	56.0
28	170,000	232,251	144,411	7,608	80,232	84.9	62.2
比較増減	△ 12,000	△ 20,158	△ 25,596	△ 7,608	13,046	△ 9.7	△ 6.2

歳出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
118,815	39,185	75.2	0
144,404	25,596	84.9	7
△ 25,589	13,589	△ 9.7	△ 7

足利市公設地方卸売市場は、平成 30 年 1 月 5 日に民営化となったことに伴い、1 月 4 日をもって本会計が廃止されました。

その結果、本年度における歳入歳出決算の状況は、表 47 のとおりで、決算額は、歳入 118,815 千円に対し、歳出 118,815 千円です。

年間取扱金額は、前年度に比べて 2,087,804 千円 (30.8%) 減少しています。これは、青果部が 29.9%、水産物部が 33.1%減少したことによるものです。

歳出は、収入の減を見込み支出を抑えながら執行したことにより、前年度に比べて 25,589 千円 (17.7%) 減少しました。

また、収支の均衡を保持するための一般会計繰入金が、前年度に比べて7,935千円(30.2%)増の34,245千円繰り入れられています。

なお、市場施設使用料などの収入未済額93,278千円は、一般会計へ引き継がれています。

(イ) 歳 入

収入済額は118,815千円で、前年度に比べて25,596千円(17.7%)減少し、予算現額に対する収入歩合は75.2%、調定額に対する収入歩合は56.0%となっています。

歳入の内訳は、使用料及び手数料60,885千円(施設使用料48,211千円、売上高割使用料12,655千円ほか・構成比51.2%)、繰入金34,245千円(構成比28.8%)、諸収入23,678千円(構成比19.9%)及び繰越金7千円です。

収入済額の減少は、繰入金が7,935千円(30.2%)増加したものの、使用料及び手数料が28,174千円(31.6%)、諸収入が5,360千円(18.5%)減少したことによるものです。

収入未済額は93,278千円で、前年度に比べて13,046千円(16.3%)増加しています。この内訳は、市場施設使用料、売上高割使用料、電気使用負担金です。なお、本会計を廃止したことに伴い、これらの収入未済額は、一般会計へ引き継がれています。今後も引き続き、収入未済の解消に努めるよう望みます。

一方、不納欠損額はなく、前年度に比べて7,608千円(皆減)減少となりました。

(ウ) 歳 出

支出済額は118,815千円で、前年度に比べて25,589千円(17.7%)減少し、予算現額に対する執行率は75.2%で、不用額は39,185千円となっています。

歳出の内訳は、総務費118,815千円(土地借上料56,885千円、電気料28,771千円、機械設備等保守管理委託費13,111千円ほか)です。

支出済額の減少は、主に施設整備費が4,763千円(217.7%)増加したものの、土地借上料が17,896千円(23.9%)、電気料が6,600千円(18.7%)減少したことによるものです。

不用額39,185千円は、予備費を除くと総務費38,185千円です。

カ 農業集落排水事業

(ア) 概 況

表48 農業集落排水事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
29	22,000	20,507	20,226	0	281	91.9	98.6
28	22,300	20,211	19,989	0	222	89.6	98.9
比較増減	△ 300	296	237	0	59	2.3	△ 0.3

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
20,225	1,775	91.9	1
19,987	2,313	89.6	2
238	△ 538	2.3	△ 1

本年度における歳入歳出決算の状況は、表 48 のとおりです。

決算額は、歳入 20,226 千円に対し、歳出 20,225 千円で、差引 1 千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

本事業は、公共下水道処理計画区域外の農業振興地域における農業用排水の水質保全、生活環境の整備を図ることを目的として農業集落の排水処理を行っているもので、本年度における区域内の接続率は 71.6%で、前年度に比べて 0.2 ポイント上昇しています。

施設の有効活用と経営改善のため、接続率の向上と将来を見据えた抜本的改善を検討するとともに、平成 32 年度に予定されている公営企業会計への移行を適正かつ、円滑に進めるよう望みます。

(イ) 歳 入

収入済額は 20,226 千円で、前年度に比べて 237 千円 (1.2%) 増加し、予算現額に対する収入歩合は 91.9%、調定額に対する収入歩合は 98.6%となっています。

歳入の主なものは、繰入金 14,335 千円 (構成比 70.9%)、使用料及び手数料 5,852 千円 (構成比 28.9%) です。

収入済額の増加は、使用料及び手数料が 62 千円 (1.0%) 減少したものの、繰入金が 299 千円 (2.1%) 増加したことによるものです。

なお、収入未済額は 281 千円で、前年度に比べて 59 千円 (26.6%) 増加しています。この内訳は、受益者分担金と処理施設使用料です。

一方、不納欠損額は前年度と同様、ありません。

(ウ) 歳 出

支出済額は 20,225 千円で、前年度に比べて 238 千円 (1.2%) 増加し、予算現額に対する執行率は 91.9%で、不用額は 1,775 千円となっています。

歳出の内訳は、公債費 13,316 千円 (構成比 65.8%) と施設費 6,909 千円 (構成比 34.2%) です。

支出済額の増加は、主に施設費が 238 千円 (3.6%) 増加したことによるものです。

キ 公共下水道事業

(ア) 概 況

表49 公共下水道事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
29	5,889,433	5,753,653	5,663,250	3,754	86,649	96.2	98.4
28	5,540,000	5,310,923	5,221,781	7,672	81,470	94.3	98.3
比較増減	349,433	442,730	441,469	△ 3,918	5,179	1.9	0.1

歳 出				歳入歳出 差引残額
支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
5,557,408	173,623	158,402	94.4	105,842
5,208,611	145,433	185,956	94.0	13,170
348,797	28,190	△ 27,554	0.4	92,672

下水道整備面積 2ha、管きょ布設工事延長 565 m（事業費 465,964 千円）の事業が行われ、年度末の管きょ総延長は 736,338m となり、市内全人口に対する下水道普及率は 76.4% となっています。

また、接続率については、年度末現在の接続人口は 89,220 人で、区域内人口における接続率は 78.0% となっています。施設の有効活用と経営改善のため、接続率の更なる向上を望みます。

一方、1,203,600 千円の起債が行われ、元金 3,145,601 千円を償還した結果、年度末市債残高は、前年度末に比べ 4.9% 減の 37,475,607 千円となっています。本年度における歳入歳出決算の状況は、表 49 のとおりです。

決算額は、歳入 5,663,250 千円に対し、歳出 5,557,408 千円で、差引 105,842 千円の剰余金を生じています。このうち翌年度へ繰り越すべき財源 24,143 千円を差し引いた 81,699 千円が実質収支となっています。

なお、本年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、企業会計移行業務委託 22,570 千円を含め、959,393 千円です。平成 32 年度に予定されている公営企業会計への移行について、引き続き適正かつ、円滑に進めるよう望みます。

(イ) 歳 入

収入済額は 5,663,250 千円で、前年度に比べて 441,469 千円（8.5%）増加し、予算現額に対する収入歩合は 96.2%、調定額に対する収入歩合は 98.4% となっています。

歳入の主なものは、繰入金 2,579,500 千円（構成比 45.5%）、使用料及び手数料 1,700,338 千円（構成比 30.0%）、市債 1,203,600 千円（構成比 21.3%）です。

収入済額の増加は、分担金及び負担金が 1,554 千円（6.4%）減少したものの、市債が 296,500 千円（32.7%）、国庫支出金が 60,666 千円（86.8%）、繰入金が 54,500 千円（2.2%）増加したことによるものです。

収入未済額は 86,649 千円で、前年度に比べて 5,179 千円（6.4%）増加しています。この内訳は、下水道使用料、受益者負担金等です。受益者が費用を公平に負担するという見地から、収入未済の解消に向けて更なる努力を望みます。

一方、不納欠損額は 3,754 千円で、前年度に比べて 3,918 千円（51.1%）減少しています。これは、下水道使用料 2,970 千円（587 件）、受益者負担金 778 千円（56 件）及び受益者負担金督促手数料 6 千円です。

不納欠損額の理由は、所在及び財産が不明によるもの 1,617 千円、生活困窮によるもの 1,478 千円、死亡によるもの 417 千円、倒産によるもの 237 千円で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

(ウ) 歳 出

支出済額は 5,557,408 千円で、前年度に比べて 348,797 千円（6.7%）増加し、予算現額に対する執行率は 94.4% で、不用額は 158,402 千円となっています。

歳出の主なものは、公債費 3,867,404 千円（元金 3,145,601 千円、利子 721,803 千円・構成比 69.6%）、施設費 921,266 千円（構成比 16.6%）です。

支出済額の増加は、施設費が 33,350 千円（3.5%）減少したものの、事業費が 375,446 千円（95.5%）、公債費が 6,701 千円（0.2%）増加したことによるものです。

翌年度繰越額は 173,623 千円で、管きよ等補修工事費 5,000 千円、管きよ事業費 168,623 千円の繰越明許費です。

不用額 158,402 千円の主なものは、施設費 86,785 千円、事業費 46,089 千円です。

なお、公債費の構成比は 69.6%で、前年度の 74.1%に比べて 4.5ポイント低下しています。

ク 堀里ニュータウン下水処理事業

(ア) 概 況

表50 堀里ニュータウン下水処理事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
29	13,000	14,527	14,332	6	189	110.2	98.7
28	13,400	15,216	14,985	7	224	111.8	98.5
比較増減	△ 400	△ 689	△ 653	△ 1	△ 35	△ 1.6	0.2

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
12,513	487	96.3	1,819
13,240	160	98.8	1,745
△ 727	327	△ 2.5	74

本年度における歳入歳出決算の状況は、表 50 のとおりです。

決算額は、歳入 14,332 千円に対し、歳出 12,513 千円で、差引 1,819 千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 74 千円の黒字であり、施設補修基金の積立てを加えた実質単年度収支も 898 千円の黒字となっています。

(イ) 歳 入

収入済額は 14,332 千円で、前年度に比べて 653 千円 (4.4%) 減少し、予算現額に対する収入歩合は 110.2%、調定額に対する収入歩合は 98.7%となっています。

歳入の内訳は、使用料及び手数料 12,577 千円 (構成比 87.8%)、繰越金 1,745 千円 (構成比 12.2%)、財産収入 10 千円 (構成比 0.1%) です。

収入済額の減少は、主に使用料及び手数料が 361 千円 (2.8%)、繰越金が 292 千円 (14.3%) 減少したことによるものです。

なお、収入未済額は施設使用料 189 千円で、前年度に比べて 35 千円 (15.6%) 減少しています。

また、不納欠損額は施設使用料 6 千円 (2人2件) で、前年度に比べて 1 千円 (14.3%) 減少しています。不納欠損の理由は所在及び財産が不明によるもので、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

(ウ) 歳 出

支出済額は 12,513 千円で、前年度に比べて 727 千円 (5.5%) 減少し、予算現額に対する執行率は 96.3%で、不用額は 487 千円となっています。

歳出の主なものは、維持管理等の業務委託費 5,924 千円 (構成比 47.3%)、処理施設に係る電気料等の維持管理費 5,232 千円 (構成比 41.8%)、施設補修基金積立金 824 千円 (構成比 6.6%) です。

支出済額の減少は、主に処理施設に係る電気料等の維持管理費が 1,176 千円 (29.0%) 増加したものの、維持管理等の業務委託費が 1,249 千円 (17.4%) 減少したことによるものです。

4 財産について

財産に関する調書の審査は、財産の年度中の異動及びその管理の状況について審査しましたが、調書の内容に誤りはなく、計数も正確であることが認められました。

(1) 公有財産

ア 土地・建物

本年度における土地の年度末現在高は 5,622,766.39 m² (山林を含む) で、前年度末に比べて 4,731.74 m²の増加となっています。

これを所管別にみると、行政財産は 12,078.75 m²増加し、普通財産は 563.29 m²減少しています。

行政財産の増加は、主に新山町市営住宅の敷地を買収したことによるものです。

普通財産の減少は、主に鹿島町宅地 365.14 m²を売却したことによるものです。

また、建物の年度末現在高は 560,166.95 m²で、前年度末に比べて 9,020.98 m²減少しています。これは主に、県所有の旧足利西高等学校の建物 11,555.66 m²を市が取得したことにより増加したものの、足利市公設地方卸売市場の建物 20,439.17 m²を民営化に伴い行政財産から普通財産へ移管し、無償譲渡したことにより減少したものです。

イ 山 林

山林の面積は 2,310,044.28 m²で、前年度末に比べて増減はありません。立木の推定蓄積量は 39,438 m³で、前年度末に比べて 400 m³増加していますが、増加分は木の成長量を加味した推計によるものです。

ウ 有価証券

有価証券の年度末現在額は 30,500 千円で、(株)栃木県畜産公社食肉センターへの出資により、前年度末に比べ 5,500 千円増加しています。なお、その他の内訳は(株)両毛食肉センター株券 15,000 千円、わたらせテレビ(株)株券 10,000 千円です。

エ 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は 21 件 1,196,228 千円で、前年度末に比べ 330 千円増加しています。これは、栃木県漁業信用基金協会出資金が 50 千円皆減となったものの、(公財)足利市民文化財団出捐金が 380 千円増加したことによるものです。

(2) 物 品

主要な物品の年度末現在高は128品目、総数2,469点で、総数は8点減少しています。

本年度中の主な減少の要因は、音響ミキサー2点、し尿収集車1点、消防活動一般車1点の計4点が増加したものの、消防ホース洗浄機4点、小型貨物車2点、レントゲン車2点ほかの計12点が減少したことによるものです。

(3) 債 権

債権の年度末現在額は5件965,060円となり、前年度末に比べて129,036千円増加しています。これは、奨学資金貸付金が19,555千円、住宅新築資金等貸付金が1,344千円、放課後児童クラブ施設等改修資金貸付金が200千円減少したものの、地域総合整備資金貸付金が132,000千円、自治会館建設資金貸付金が18,135千円増加したことによるものです。

(4) 基 金

積立基金の年度末現在高は27基金18,608,040千円となり、前年度末に比べて937,106千円増加しています。これは、主に減債基金が399,276千円、職員退職手当基金が106,270千円、国際交流基金が16,999千円減少したものの、公共施設等整備基金が951,694千円、国民健康保険財政調整基金が450,892千円、奨学基金が23,645千円増加したことによるものです。

基金は、適正に管理されており、誤りは認められませんでした。

5 運用基金の状況について

各基金とも設置目的に沿って運用されており、その経理状況及び現金の保管状況は適正であり、また、基金の運用状況調書の計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であることが認められました。

(1) 物品調達基金

本基金は5,000千円の原資で運用されています。

本年度の運用状況をみると、収入が28,335千円(未収金1,481千円含む)、支出が19,787千円(未払金1,398千円含む)で、差引は8,548千円となり、これに在庫高77千円を加えた8,625千円から基金である5,000千円を差し引いた3,625千円が本年度の収益金となっています。

本年度の収支を前年度と比べると、収入が3,461千円、支出が4,097千円減少しています。

なお、物品の出納について誤りは認められませんでした。

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の原資は30,000千円で、前年同額となっています。

本年度の運用状況は、貸付金が22,707千円(147件)、償還金が21,426千円(154件)となっており、年度末現在の基金は、普通預金が25,165千円、貸付金等が4,835千円です。

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の原資は1,500千円で、本年度の運用状況は、貸付金、償還金とも0円となっており、年度末現在の基金は、普通預金が1,500千円です。

別表 1

財源別歳入状況（一般会計）

(単位 千円・%)

区 分		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	市 税	19,875,253	37.0	19,450,887	36.7	19,393,417	36.4	19,623,447	37.8	19,294,243	38.2
	分担金及び負担金	512,800	1.0	504,635	1.0	526,986	1.0	524,718	1.0	489,227	1.0
	使用料及び手数料	1,440,387	2.7	1,477,935	2.8	1,501,862	2.8	1,494,941	2.9	1,543,400	3.0
	財産収入	186,767	0.3	85,486	0.2	90,890	0.2	120,366	0.2	171,809	0.3
	寄附金	115,062	0.2	11,797	0.0	15,521	0.0	10,632	0.0	29,297	0.1
	繰入金	1,207,035	2.2	1,284,359	2.4	1,430,171	2.7	540,279	1.1	88,977	0.2
	繰越金	866,176	1.6	733,275	1.4	1,001,157	1.9	1,026,538	2.0	827,124	1.6
	諸収入	4,141,542	7.7	4,034,151	7.6	4,018,079	7.6	3,971,656	7.7	4,213,588	8.3
	計	28,345,022	52.8	27,582,525	52.1	27,978,083	52.6	27,312,577	52.7	26,657,665	52.7
依 存 財 源	地方譲与税	475,971	0.9	476,530	0.9	480,914	0.9	459,959	0.9	481,319	0.9
	利子割交付金	26,641	0.1	14,131	0.0	24,433	0.0	29,922	0.1	33,867	0.1
	配当割交付金	81,257	0.2	54,270	0.1	94,798	0.2	124,560	0.2	65,116	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	86,325	0.2	31,423	0.1	81,339	0.2	67,929	0.1	104,637	0.2
	地方消費税交付金	2,788,010	5.2	2,651,722	5.0	2,999,978	5.6	1,827,744	3.5	1,506,941	3.0
	ゴルフ場利用税交付金	67,155	0.1	70,131	0.1	70,039	0.1	67,993	0.1	80,063	0.2
	自動車取得税交付金	131,997	0.2	112,762	0.2	109,314	0.2	70,839	0.1	146,363	0.3
	地方特例交付金	94,308	0.2	88,713	0.2	86,220	0.2	85,385	0.2	87,823	0.2
	地方交付税	6,150,898	11.4	6,519,743	12.3	6,521,901	12.3	6,814,020	13.1	6,976,833	13.8
	交通安全対策特別交付金	24,741	0.0	26,121	0.0	27,107	0.1	25,499	0.1	29,709	0.1
	国庫支出金	7,393,741	13.8	8,091,156	15.3	7,849,383	14.7	7,511,871	14.5	6,883,593	13.6
	県支出金	3,733,565	6.9	4,173,487	7.9	3,374,238	6.3	3,413,784	6.6	3,276,706	6.5
	市債	4,326,600	8.1	3,074,200	5.8	3,517,400	6.6	4,059,200	7.8	4,221,800	8.3
計	25,381,209	47.2	25,384,389	47.9	25,237,064	47.4	24,558,705	47.3	23,894,770	47.3	
合計	53,726,231	100.0	52,966,914	100.0	53,215,147	100.0	51,871,282	100.0	50,552,435	100.0	

(注) 各項目の構成比は、それぞれの歳入総額に占める割合を記載

別表 2

性質別歳出状況（一般会計）

(単位 千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
消費的経費	人件費	8,251,405	15.8	8,437,964	16.4	8,779,375	16.9	8,629,240	17.3	8,607,528	17.7
	物件費	6,476,386	12.4	6,511,545	12.7	6,463,472	12.5	6,063,970	12.1	5,429,616	11.1
	維持補修費	868,848	1.7	680,455	1.3	702,988	1.3	672,177	1.3	633,096	1.3
	扶助費	12,997,142	24.9	13,215,509	25.7	12,247,987	23.7	11,907,299	23.9	11,185,580	23.0
	補助費等	3,108,416	6.0	2,993,421	5.8	3,466,910	6.7	3,284,326	6.6	3,032,296	6.2
	計	31,702,197	60.8	31,838,894	61.9	31,660,732	61.1	30,557,012	61.2	28,888,116	59.3
投資的経費	普通建設事業費	4,696,398	9.0	3,730,368	7.2	4,609,321	8.9	4,808,479	9.7	5,483,345	11.3
	災害復旧事業費	22,050	0.0	0	0.0	56,932	0.1	56,148	0.1	3,687	0.0
	計	4,718,448	9.0	3,730,368	7.2	4,666,253	9.0	4,864,627	9.8	5,487,032	11.3
その他の経費	15,762,064	30.2	15,881,476	30.9	15,454,887	29.9	14,448,486	29.0	14,350,748	29.4	
合計	52,182,709	100.0	51,450,738	100.0	51,781,872	100.0	49,870,125	100.0	48,725,896	100.0	

別表 3

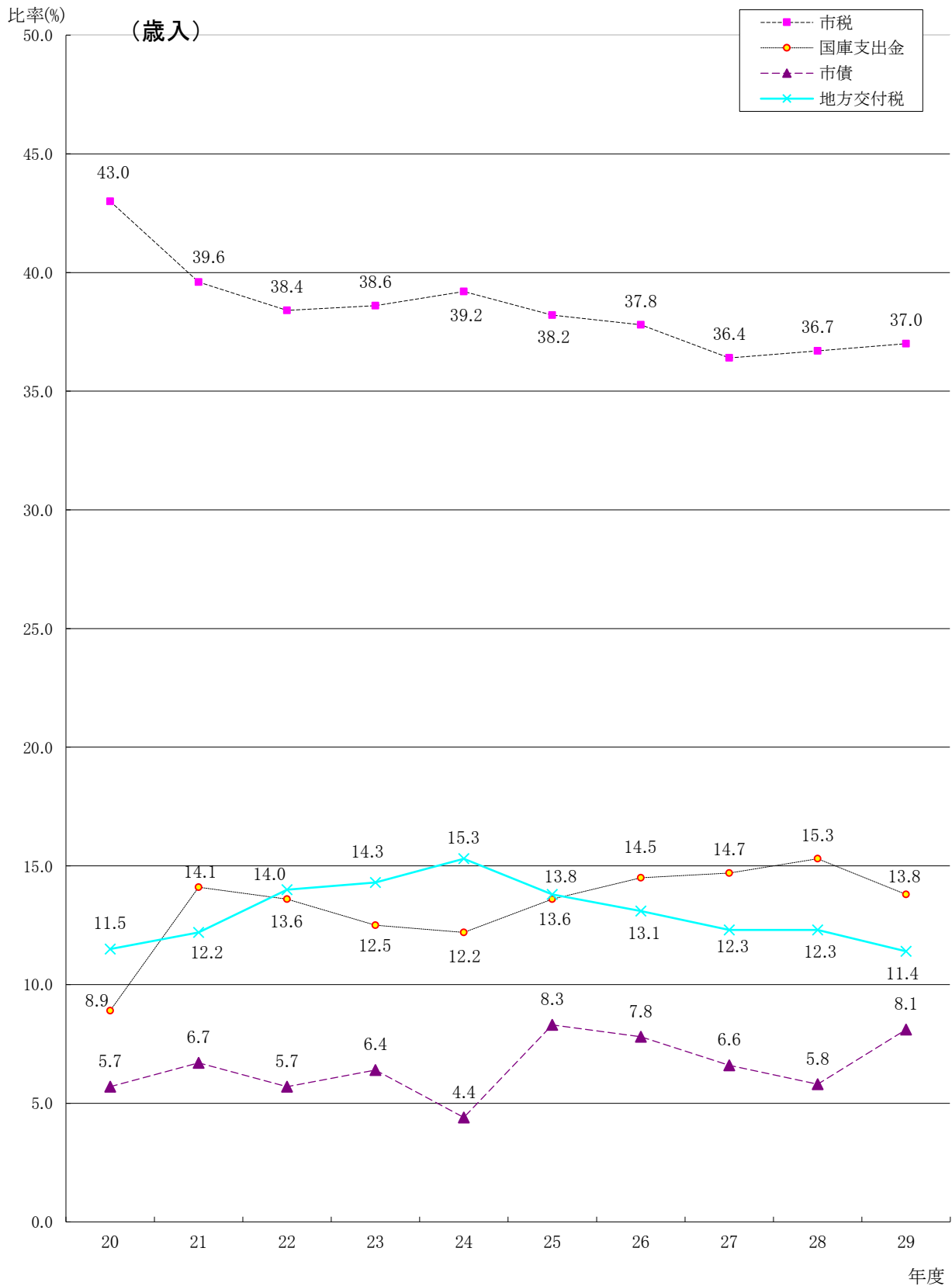
各種財政分析指標の推移

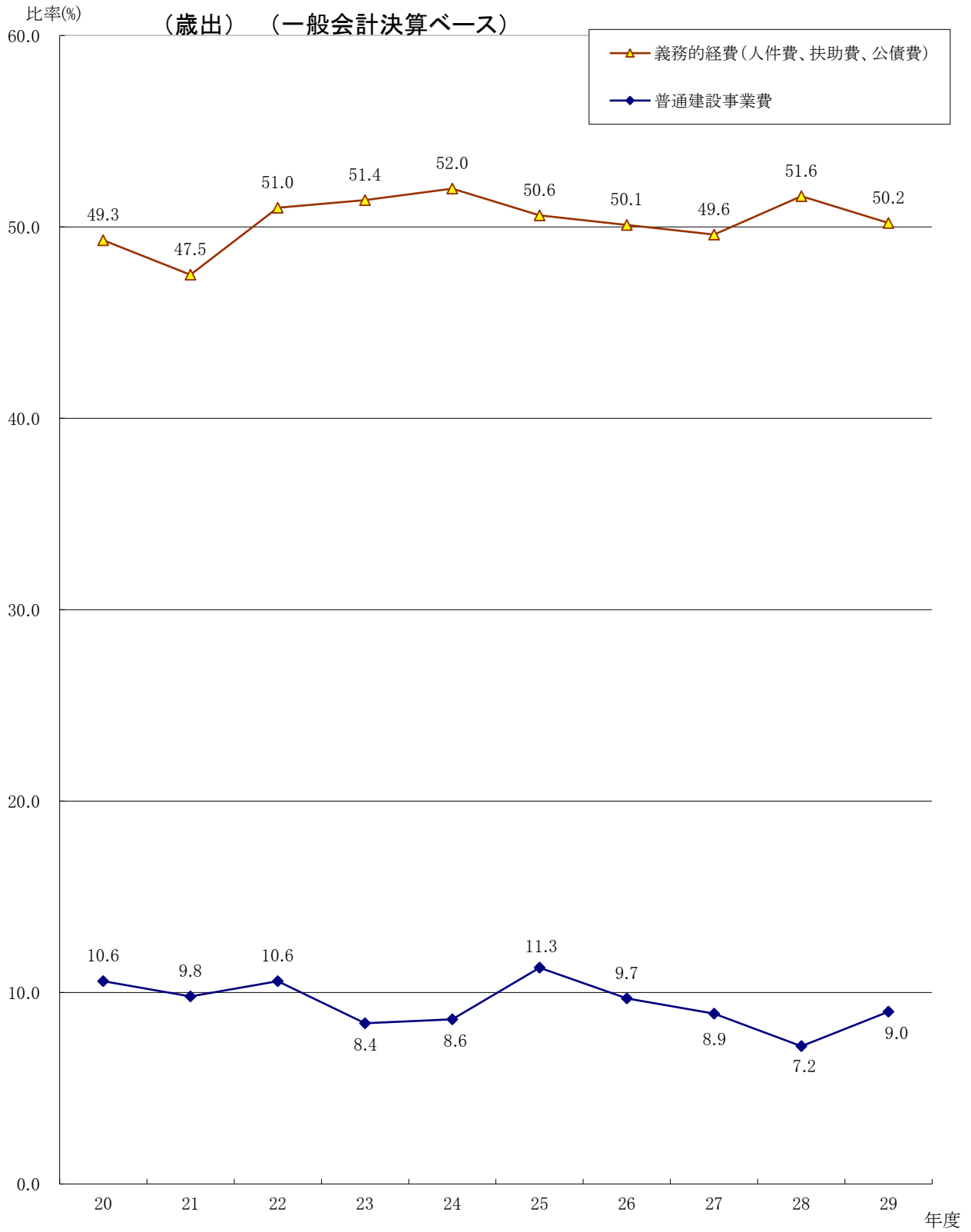
(単位 %)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
経常一般財源比率	102.5	100.2	102.1	102.7	100.1
経常収支比率	92.8	93.7	92.8	90.1	91.3
自主財源比率	52.8	52.1	52.6	52.7	52.7

別表 4

歳入・歳出の各種構成比率の推移





別表 5

5 か 年 間 の 市 債 の 推 移

(単位 千円)

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
一 般 会 計	前年度末現在高	40,436,301	41,889,597	42,584,911	42,507,027	42,559,522	
	借 入 額	4,326,600	3,074,200	3,517,400	4,059,200	4,221,800	
	償 還 額	元 金	4,630,732	4,527,497	4,212,715	3,981,316	4,274,295
		利 子	302,423	360,158	425,839	484,556	579,953
		計	4,933,155	4,887,655	4,638,554	4,465,872	4,854,248
	年度末現在高	40,132,169	40,436,301	41,889,597	42,584,911	42,507,027	
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	前年度末現在高	0	0	0	5,696	11,054	
	借 入 額	0	0	0	0	0	
	償 還 額	元 金	0	0	0	5,696	5,358
		利 子	0	0	0	266	604
		計	0	0	0	5,962	5,962
	年度末現在高	0	0	0	0	5,696	
農 業 集 落 排 水 事 業	前年度末現在高	117,612	128,061	138,271	148,249	158,000	
	借 入 額	0	0	0	0	0	
	償 還 額	元 金	10,693	10,449	10,210	9,978	9,751
		利 子	2,623	2,867	3,106	3,338	3,565
		計	13,316	13,316	13,316	13,316	13,316
	年度末現在高	106,919	117,612	128,061	138,271	148,249	
公 共 下 水 道 事 業	前年度末現在高	39,417,608	41,577,118	43,726,717	45,770,638	47,647,079	
	借 入 額	1,203,600	907,100	828,600	833,500	859,400	
	償 還 額	元 金	3,145,601	3,066,610	2,978,199	2,877,421	2,735,841
		利 子	721,803	794,093	866,138	934,434	1,011,902
		計	3,867,404	3,860,703	3,844,337	3,811,855	3,747,743
	年度末現在高	37,475,607	39,417,608	41,577,118	43,726,717	45,770,638	
合 計	前年度末現在高	79,971,521	83,594,776	86,449,899	88,431,610	90,375,655	
	借 入 額	5,530,200	3,981,300	4,346,000	4,892,700	5,081,200	
	償 還 額	元 金	7,787,026	7,604,556	7,201,124	6,874,411	7,025,245
		利 子	1,026,849	1,157,118	1,295,083	1,422,594	1,596,024
		計	8,813,875	8,761,674	8,496,207	8,297,005	8,621,269
	年度末現在高	77,714,695	79,971,521	83,594,776	86,449,899	88,431,610	

※平成28年度、平成27年度の「一般会計の年度末現在高」及び「合計の年度末現在高」は、端数調整のため各1千円を加算してあります。

別表 6

会 計 別 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位 千円・%)

区 分		29 年 度	28 年 度	増 減	率
一 般 会 計	10市民税	408,339	545,591	△ 137,252	△ 25.2
	個人	383,947	516,203	△ 132,256	△ 25.6
	法人	24,392	29,388	△ 4,996	△ 17.0
	15固定資産税	592,704	761,794	△ 169,090	△ 22.2
	20軽自動車税	29,179	33,001	△ 3,822	△ 11.6
	60都市計画税	101,521	136,212	△ 34,691	△ 25.5
	市 税 計	1,131,743	1,476,598	△ 344,855	△ 23.4
	40児童福祉費負担金(母子生活支援施設入所費、保育所入所費)	22,937	25,106	△ 2,169	△ 8.6
	40老人福祉費負担金(老人措置費負担金)	302	302	0	0.0
	45住宅使用料(市営住宅、特定、再開発、駐車場)	97,131	100,815	△ 3,684	△ 3.7
	徴税手数料(督促)	4,956	6,988	△ 2,032	△ 29.1
	児童福祉手数料(保育所入所費 督促)	149	162	△ 13	△ 8.0
	清掃手数料(L尿処理 督促)	801	882	△ 81	△ 9.2
	都市計画手数料(土地区画整理事業清算金 督促)	0	1	△ 1	皆減
	住宅手数料(市営住宅、特定 督促)	447	462	△ 15	△ 3.2
	60財産貸付収入(土地・建物貸付料)	1,228	1,230	△ 2	△ 0.2
	不動産売却収入(土地売却代)	377	383	△ 6	△ 1.6
	80住宅費貸付金元利収入(住宅新築資金等)	81,171	80,596	575	0.7
	教育総務費貸付金元利収入(奨学金)	5,818	5,955	△ 137	△ 2.3
	山辺東部土地区画整理事業収入(清算金)	526	726	△ 200	△ 27.5
	毛野南部土地区画整理事業収入(清算金)	321	335	△ 14	△ 4.2
	緑橋左岸土地区画整理事業収入(清算金)	1,746	1,770	△ 24	△ 1.4
	中橋通り東沿道型土地区画整理事業収入(清算金)	0	2,558	△ 2,558	皆減
	旧公設地方卸売市場事業特別会計収入	93,278	0	93,278	皆増
	雑入	142,219	133,222	8,997	6.8
	税 外 計	453,407	361,493	91,914	25.4
	合 計	1,585,150	1,838,091	△ 252,941	△ 13.8
介 護 事 業 勘 定 (保険事業勘定)	介護保険料	83,111	86,135	△ 3,024	△ 3.5
	・現年課税分	29,388	30,090	△ 702	△ 2.3
	・滞納繰越分	53,723	56,045	△ 2,322	△ 4.1
	手数料(督促手数料)	1,380	1,472	△ 92	△ 6.3
	不正利得等返還金	11,044	11,044	0	0.0
合 計	95,535	98,651	△ 3,116	△ 3.2	
国 民 健 康 勘 定 (事業健康勘定)	国民健康保険税	1,032,867	1,477,916	△ 445,049	△ 30.1
	・現年課税分	342,824	390,187	△ 47,363	△ 12.1
	・滞納繰越分	690,043	1,087,729	△ 397,686	△ 36.6
	手数料(督促手数料)	5,813	8,090	△ 2,277	△ 28.1
	不正利得等返納金	7,674	9,446	△ 1,772	△ 18.8
合 計	1,046,354	1,495,452	△ 449,098	△ 30.0	
後 高 医 生 勘 定 (後高齢者療)	後期高齢者医療保険料	7,797	6,969	828	11.9
	手数料(督促手数料)	135	151	△ 16	△ 10.6
	合 計	7,932	7,120	812	11.4
公 売 市 場 勘 定 (公売市場卸業)	売上高割使用料	14,843	12,822	2,021	15.8
	市場施設使用料	66,784	57,498	9,286	16.2
	電気使用負担金	11,651	9,912	1,739	17.5
	合 計	93,278	80,232	13,046	16.3
農 業 事 業 勘 定 (農落事集水業)	受益者分担金	182	146	36	24.7
	処理施設使用料	99	76	23	30.3
	合 計	281	222	59	26.6
公 事 共 用 勘 定 (公事共用水道業)	受益者負担金	6,238	7,879	△ 1,641	△ 20.8
	下水道使用料	80,382	73,549	6,833	9.3
	手数料(受益者負担金督促手数料)	29	42	△ 13	△ 31.0
	合 計	86,649	81,470	5,179	6.4
施 設 勘 定 (施設使用料)	施設使用料	189	224	△ 35	△ 15.6
	合 計	189	224	△ 35	△ 15.6
全 会 計 合 計		2,915,368	3,601,462	△ 686,094	△ 19.1

会計別不納欠損額の状況

(単位 千円・件・%)

区 分		29 年 度		28 年 度		増 減		
		金 額	件数	金 額	件数	金 額	伸率	
一 般 会 計	市 税	市民税	131,380	9,142	116,030	7,460	15,350	13.2
		固定資産税	148,511	10,313	133,920	6,118	14,591	10.9
		軽自動車税	10,327	2,304	5,682	1,383	4,645	81.7
		都市計画税	28,778	10,313	27,108	6,118	1,670	6.2
	市 税 計		318,996	21,759	282,740	14,961	36,256	12.8
	税 外	徴税督促手数料	2,027	20,360	1,393	14,037	634	45.5
		保育所入所費負担金	414	24	538	32	△ 124	△ 23.0
		(督促手数料)	2	24	3	30	△ 1	△ 33.3
		市営住宅使用料(駐車場含む)	1,532	111	3,756	253	△ 2,224	△ 59.2
		(督促手数料)	8	107	17	166	△ 9	△ 52.9
		し尿処理手数料	58	40	66	39	△ 8	△ 12.1
		(督促手数料)	4	40	4	39	0	0.0
		土地区画整理事業清算金(督促手数料)	1	6	0	0	1	皆増
		中橋通り東沿道型土地区画整理事業収入	2,559	7	0	0	2,559	皆増
	税 外 計		6,605	182	5,777	324	828	14.3
	合 計		325,601	21,941	288,517	15,285	37,084	12.9
	(保 険 事 業 勘 定)	介護保険料	26,487	4,629	25,658	4,517	829	3.2
		・滞納繰越分	26,487	4,629	25,658	4,517	829	3.2
		手数料(督促手数料)	455	4,552	451	4,514	4	0.9
合 計		26,942	4,629	26,109	4,517	833	3.2	
(事 業 勘 定)	国民健康保険税	459,922	27,068	357,337	18,569	102,585	28.7	
	・滞納繰越分	459,922	27,068	357,337	18,569	102,585	28.7	
	手数料(督促手数料)	2,681	26,844	1,771	17,761	910	51.4	
	合 計	462,603	27,068	359,108	18,569	103,495	28.8	
後 期 高 齢 者 医 療	後期高齢者医療保険料	1,330	305	2,697	361	△ 1,367	△ 50.7	
	・滞納繰越分	1,330	305	2,697	361	△ 1,367	△ 50.7	
	手数料(督促手数料)	31	305	36	361	△ 5	△ 13.9	
	合 計	1,361	305	2,733	361	△ 1,372	△ 50.2	
公 設 地 方	市場施設使用料	0	0	5,387	120	△ 5,387	皆減	
	市場電気使用負担金	0	0	2,221	54	△ 2,221	皆減	
	合 計	0	0	7,608	174	△ 7,608	皆減	
公 共 下 水 道 事 業	受益者負担金	778	56	1,082	97	△ 304	△ 28.1	
	下水道使用料	2,970	587	6,581	702	△ 3,611	△ 54.9	
	手数料(受益者負担金督促手数料)	6	56	9	97	△ 3	△ 33.3	
	合 計	3,754	643	7,672	799	△ 3,918	△ 51.1	
堀 下 水 処 理	施設使用料	6	2	7	3	△ 1	△ 14.3	
	合 計	6	2	7	3	△ 1	△ 14.3	
全会計合計		820,267	54,588	691,754	39,708	128,513	18.6	

平成29年度足利市決算に係る健全化判断比率 及び資金不足比率審査意見

第1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

第2 審査の期間

平成30年7月10日から平成30年7月25日

第3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された次の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

健全化判断比率及び資金不足比率	平成29年度 決算に係る比率 (%)	早期健全化基準 又は経営健全化 基準 (%)	備 考
1 実質赤字比率	—	11.84	
2 連結実質赤字比率	—	16.84	
3 実質公債費比率	7.2	25.0	3か年平均値
4 将来負担比率	—	350.0	
5 (1)太陽光発電事業に係る資金 不足比率	—	20.0	
(2)公設地方卸売市場事業に係 る資金不足比率	—	20.0	
(3)農業集落排水事業に係る資 金不足比率	—	20.0	
(4)公共下水道事業に係る資金 不足比率	—	20.0	
(5)水道事業に係る資金不足比 率	—	20.0	
(6)工業用水道事業に係る資金 不足比率	—	20.0	

(注) 実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は、赤字又は資金不足を生じていないため、また、将来負担比率については、将来負担すべき実質的な負債額がないため、「－」で表示。

(2) 個別意見

ア 実質赤字比率について

本年度の実質赤字比率は、実質赤字額を生じていないため該当なしとなっています。

イ 連結実質赤字比率について

本年度の連結実質赤字比率は、連結実質赤字額を生じていないため該当なしとなっています。

ウ 実質公債費比率について

本年度の実質公債費比率は7.2%となっており、これは早期健全化基準の25.0%を下回っています。

エ 将来負担比率について

本年度の将来負担比率は、将来負担額が充当可能基金額等を下回っているため該当なしとなっています。

オ 太陽光発電事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

カ 公設地方卸売市場事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

キ 農業集落排水事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

ク 公共下水道事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

ケ 水道事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

コ 工業用水道事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にありません。